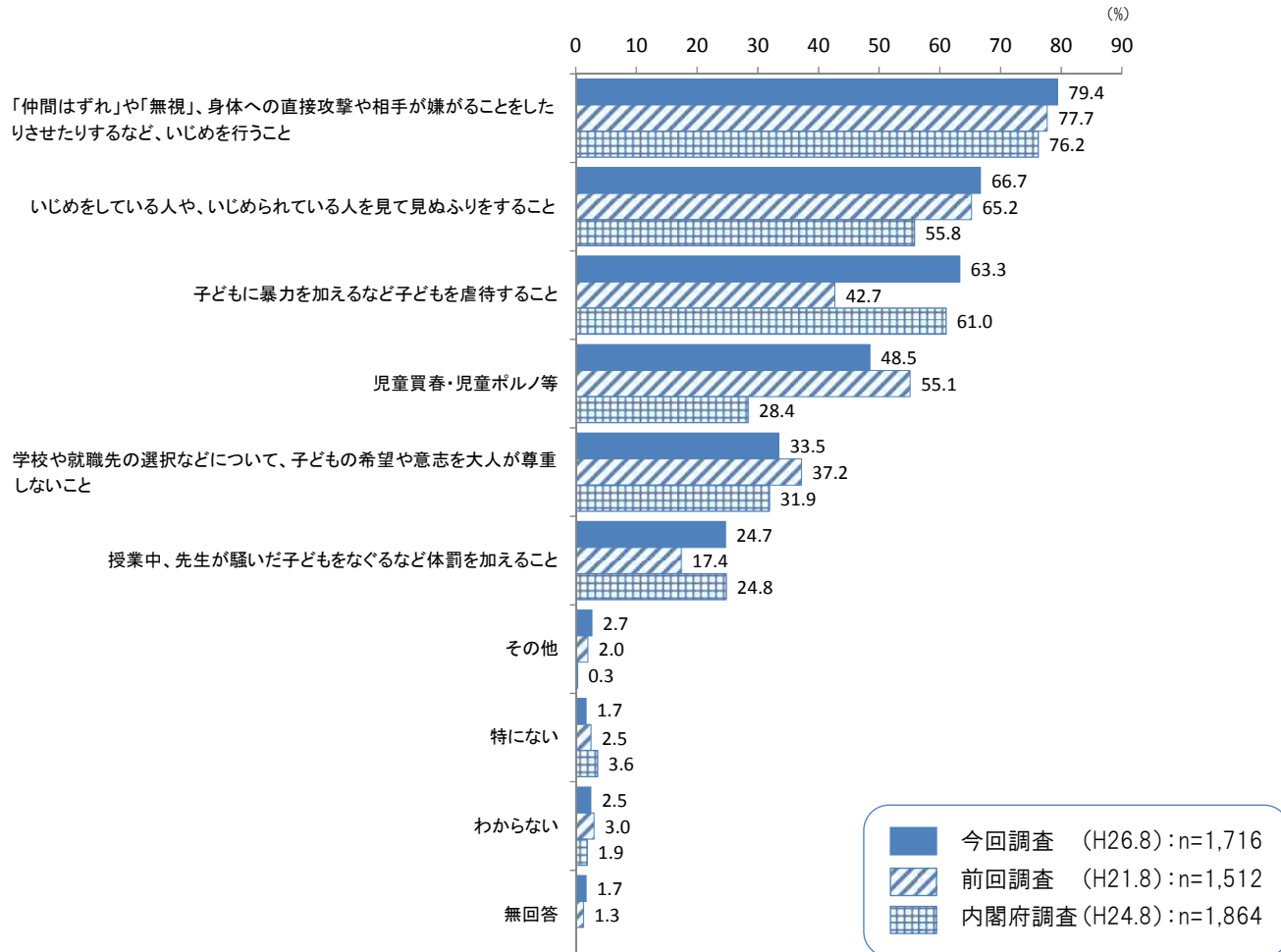


問10 あなたは、子どもに関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓はいくつでも)

図10-1 子どもに関する人権上の問題点【全体】



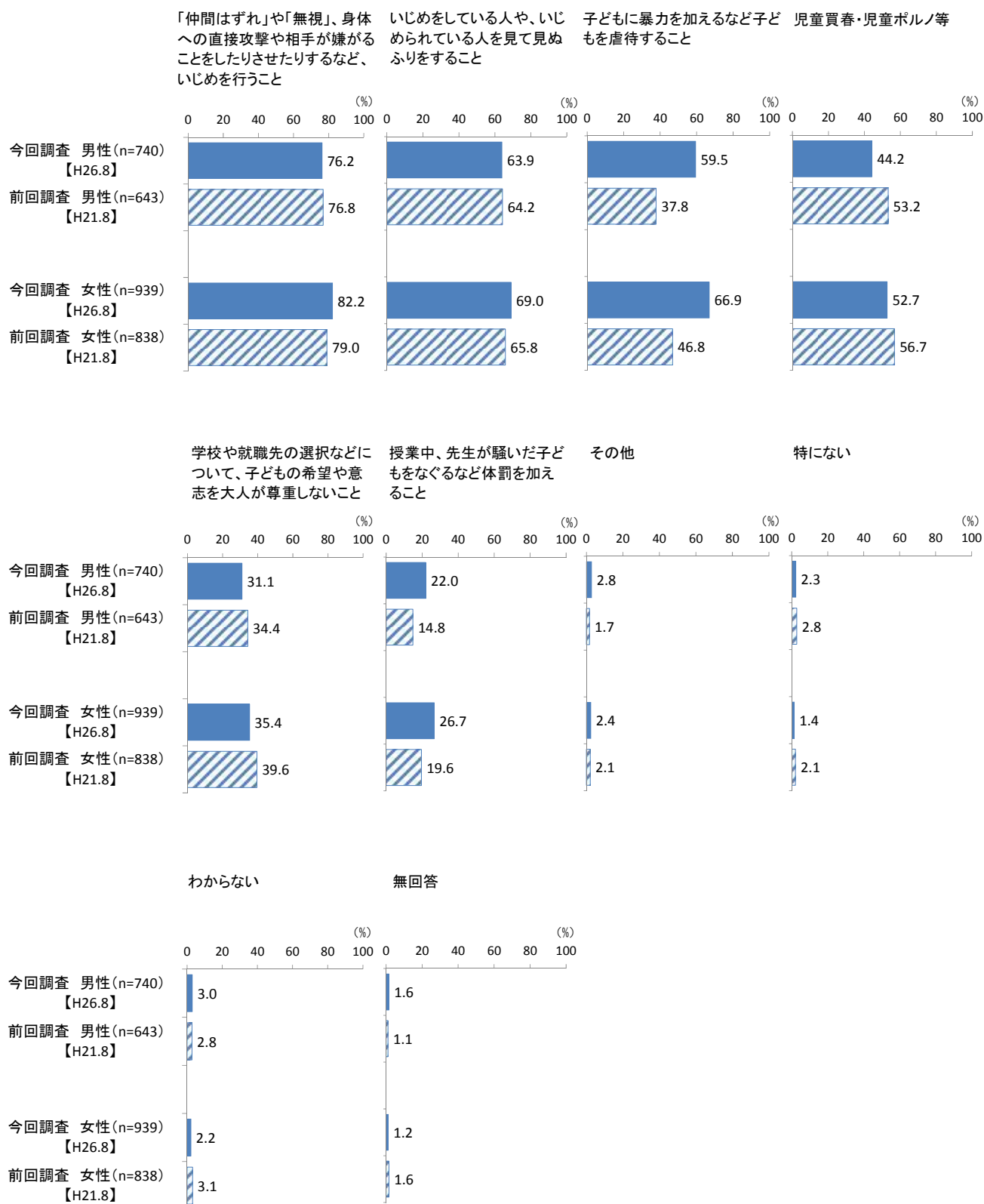
「仲間はずれ」や「無視」、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたりさせたりするなど、いじめを行うことが8割

子どもに関する人権上の問題点について、「仲間はずれ」や「無視」、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたりさせたりするなど、いじめを行うこと」と回答した割合が79.4%と最も高く、次いで「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする」(66.7%)、「子どもに暴力を加えるなど子どもを虐待すること」(63.3%)となっている。

前回調査と比較すると、上記の3つの事項に加え、「授業中、先生が騒いだ子どもをなぐるなど体罰を加えること」と回答した割合が高く、中でも「子どもに暴力を加えるなど子どもを虐待すること」の割合が前回調査の42.7%から20.6ポイント高くなっている。

内閣府調査と比較すると、「児童買春・児童ポルノ等」と回答した割合が48.5%と20.1ポイント高くなっている。

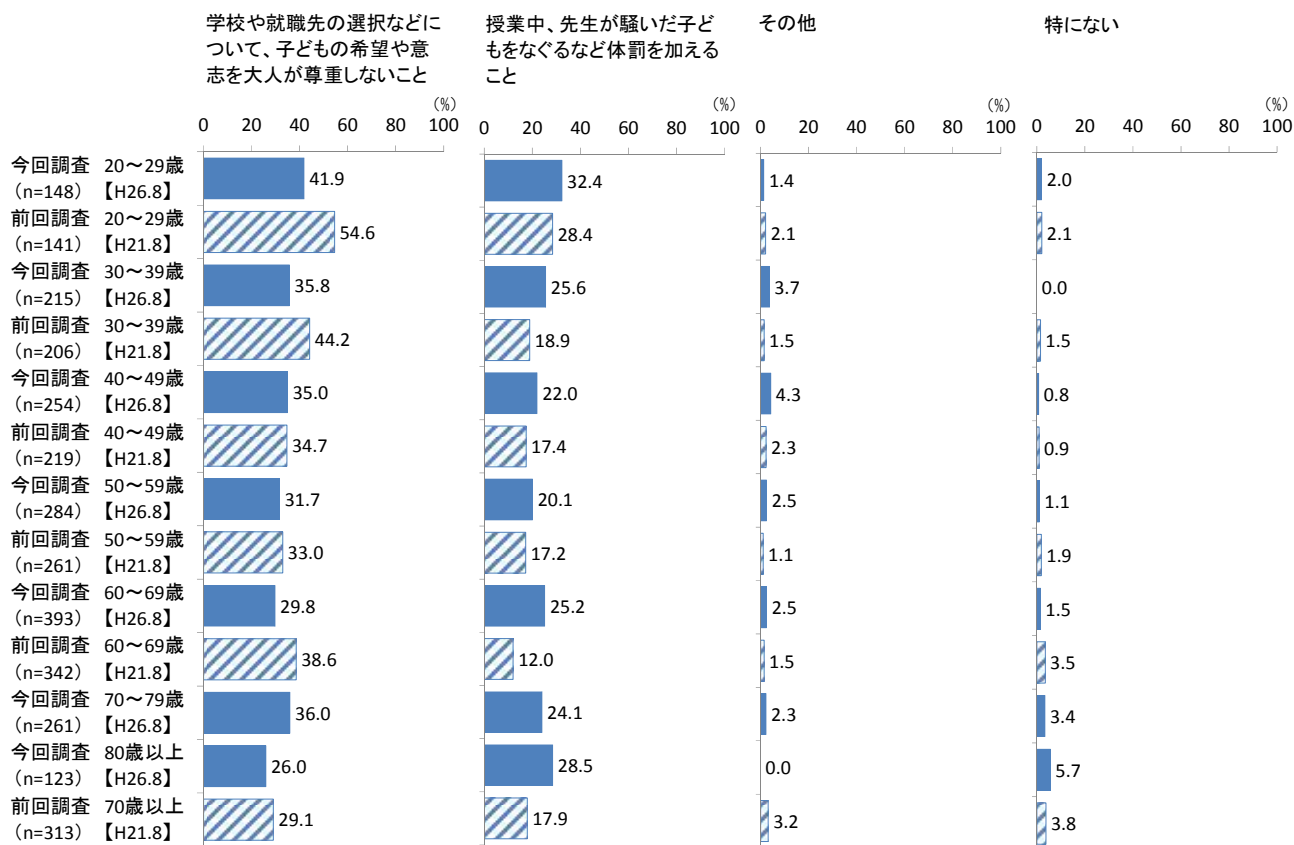
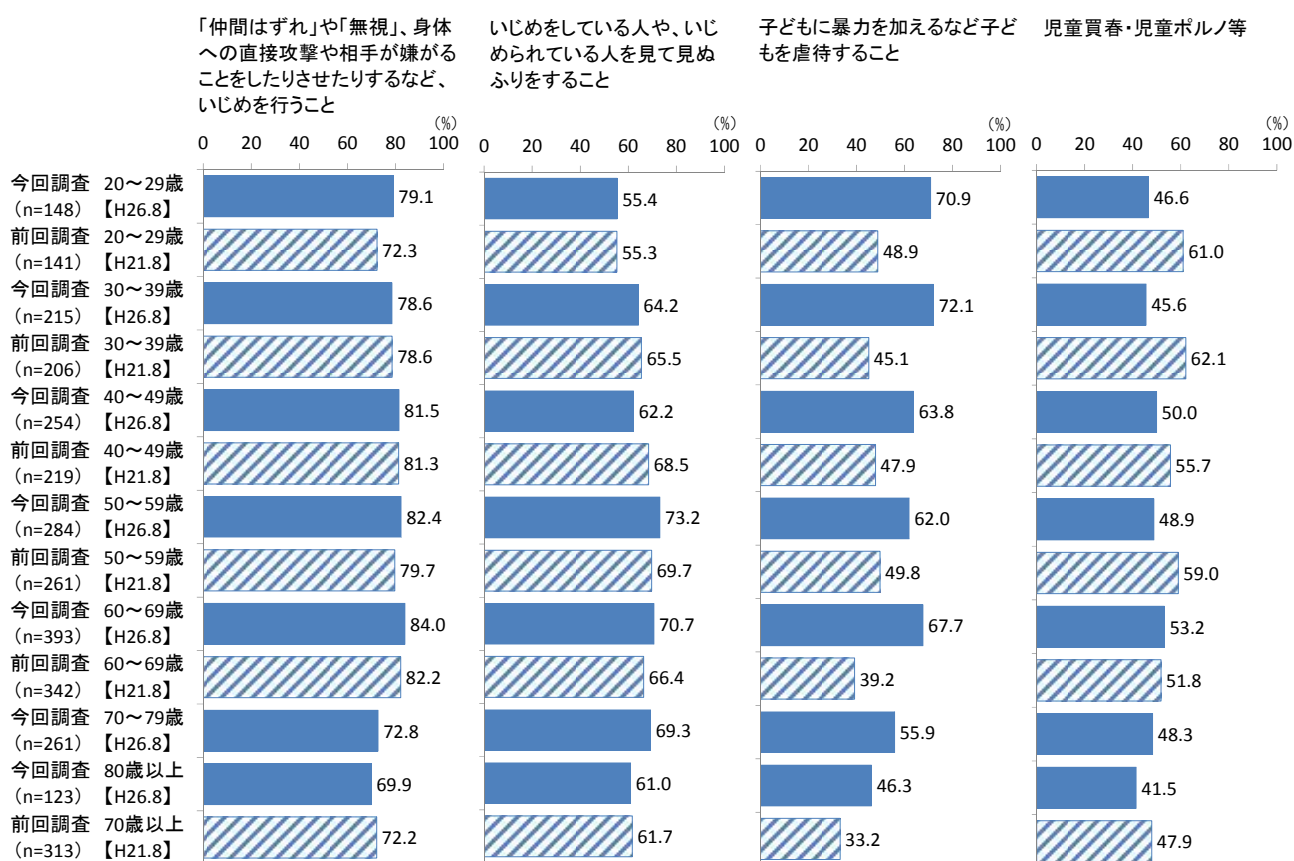
図 10-2 子どもに関する人権上の問題点【性別】

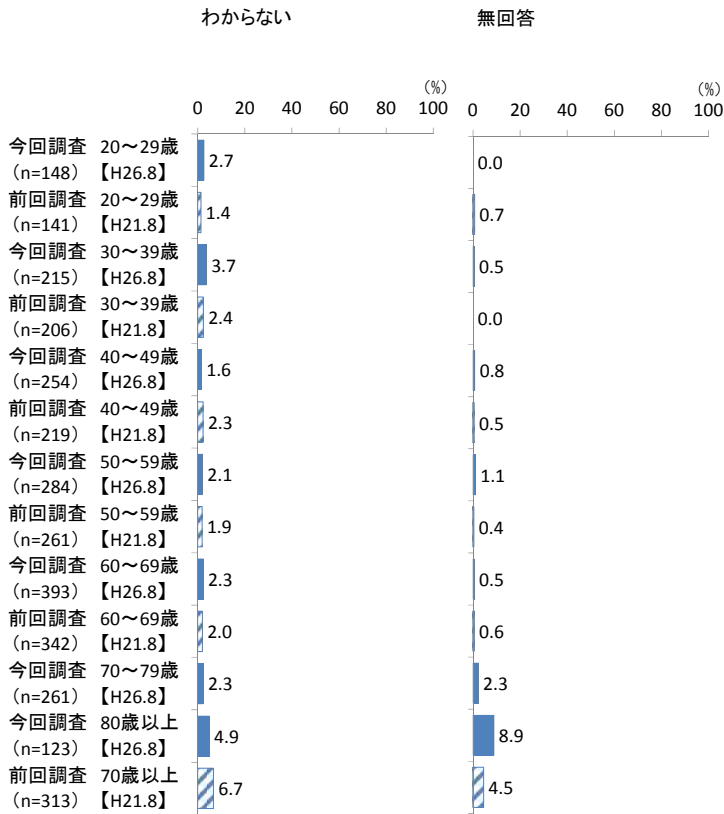


男性で「児童買春・児童ポルノ等」と回答した割合が44.2%と、女性の52.7%と比べて8.5ポイント低くなっている。

前回調査と比較すると、男性、女性ともに「子どもに暴力を加えるなど子どもを虐待すること」と回答した割合が、20ポイント以上高くなっている。

図10-2 子どもに関する人権上の問題点【年齢別】



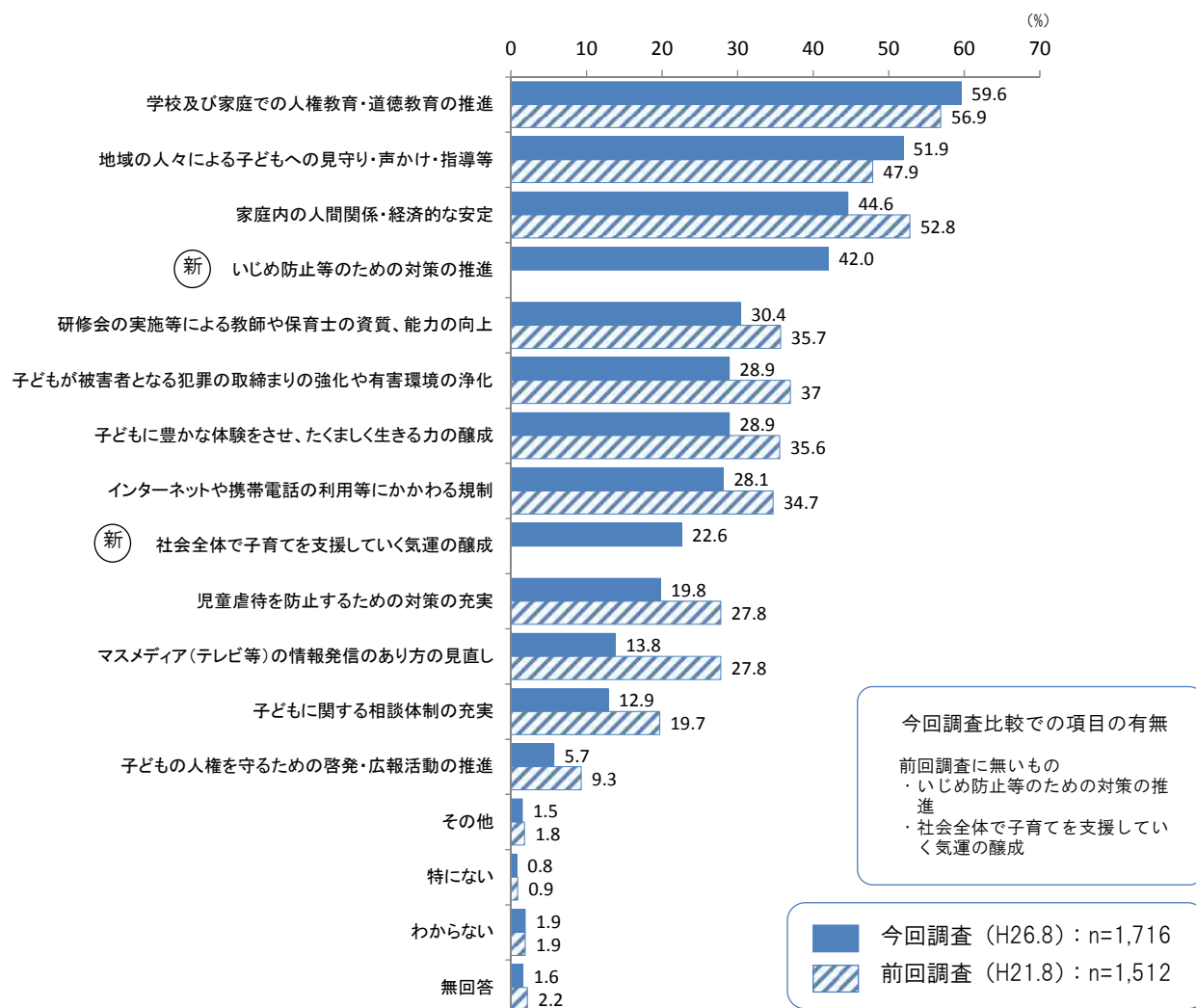


すべての年齢層で、「「仲間はずれ」や「無視」、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたりさせたりするなど、いじめを行うこと」と回答した割合が、7割以上と高い割合となっている。

前回調査と比較すると、すべての年齢層で「子どもに暴力を加えるなど子どもを虐待すること」と回答した割合がかなり高くなっており、特に、30～39歳で72.1%と、前回調査の45.1%と比べて27.0ポイント高くなっている。逆に「児童買春・児童ポルノ等」と回答した割合が、ほぼすべての年齢層で低くなっている。

問11 子どもの人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(✓は5つまで)

図11-1 子どもの人権が守られるために必要なこと【全体】

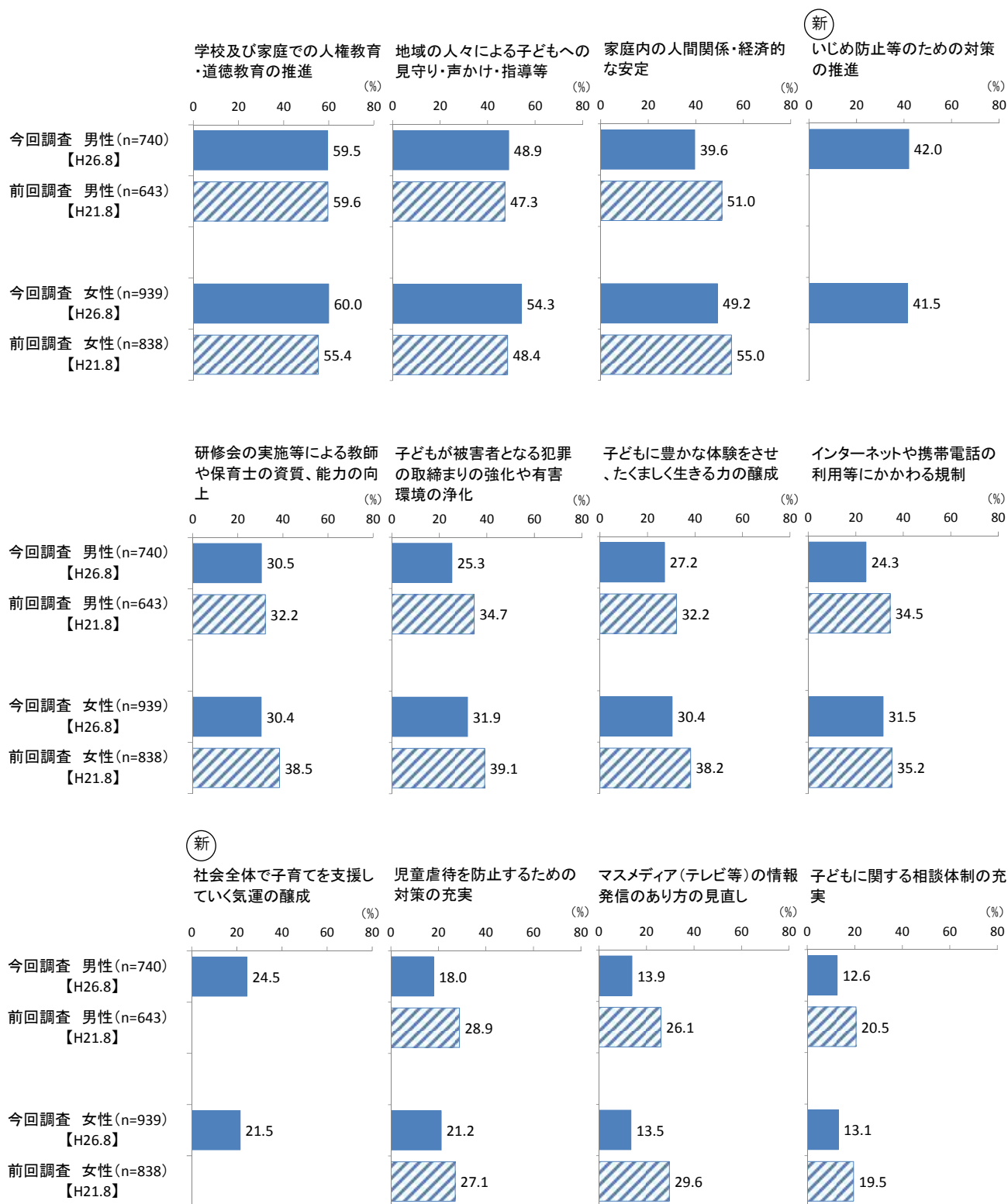


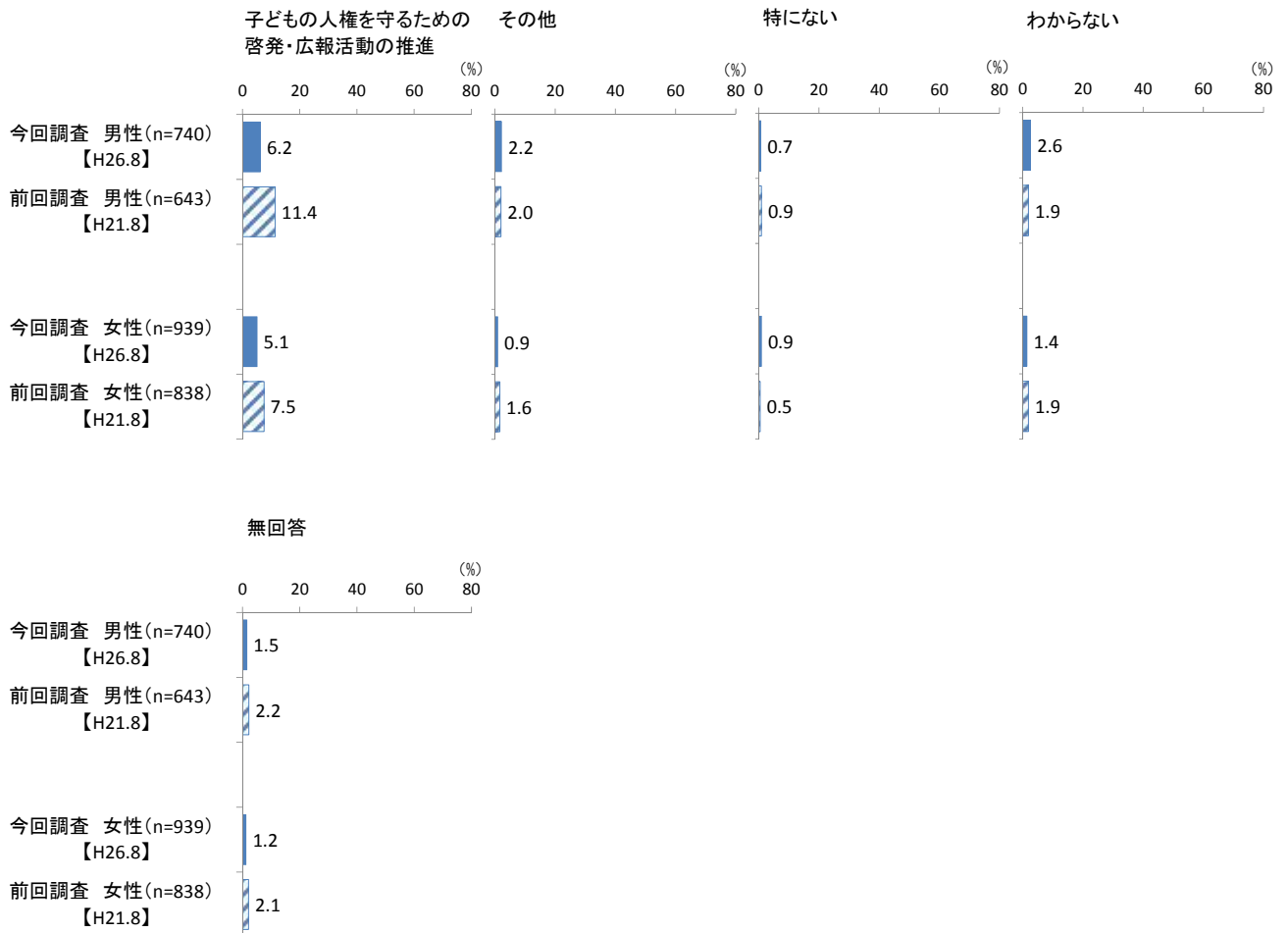
「学校及び家庭での人権教育・道徳教育の推進」が6割、「地域の人々による子どもへの見守り・声かけ・指導等」が5割

子どもの人権が守られるために必要なことについて、「学校及び家庭での人権教育・道徳教育の推進」と回答した割合が59.6%と最も高く、次いで「地域の人々による子どもへの見守り・声かけ・指導等」(51.9%)、「家庭内の人間関係・経済的な安定」(44.6%)となっている。

前回調査と比較すると、「学校及び家庭での人権教育・道徳教育の推進」、「地域の人々による子どもへの見守り・声かけ・指導等」と回答した割合が高くなっている。

図 1 1 - 2 子どもの人権が守られるために必要なこと【性別】

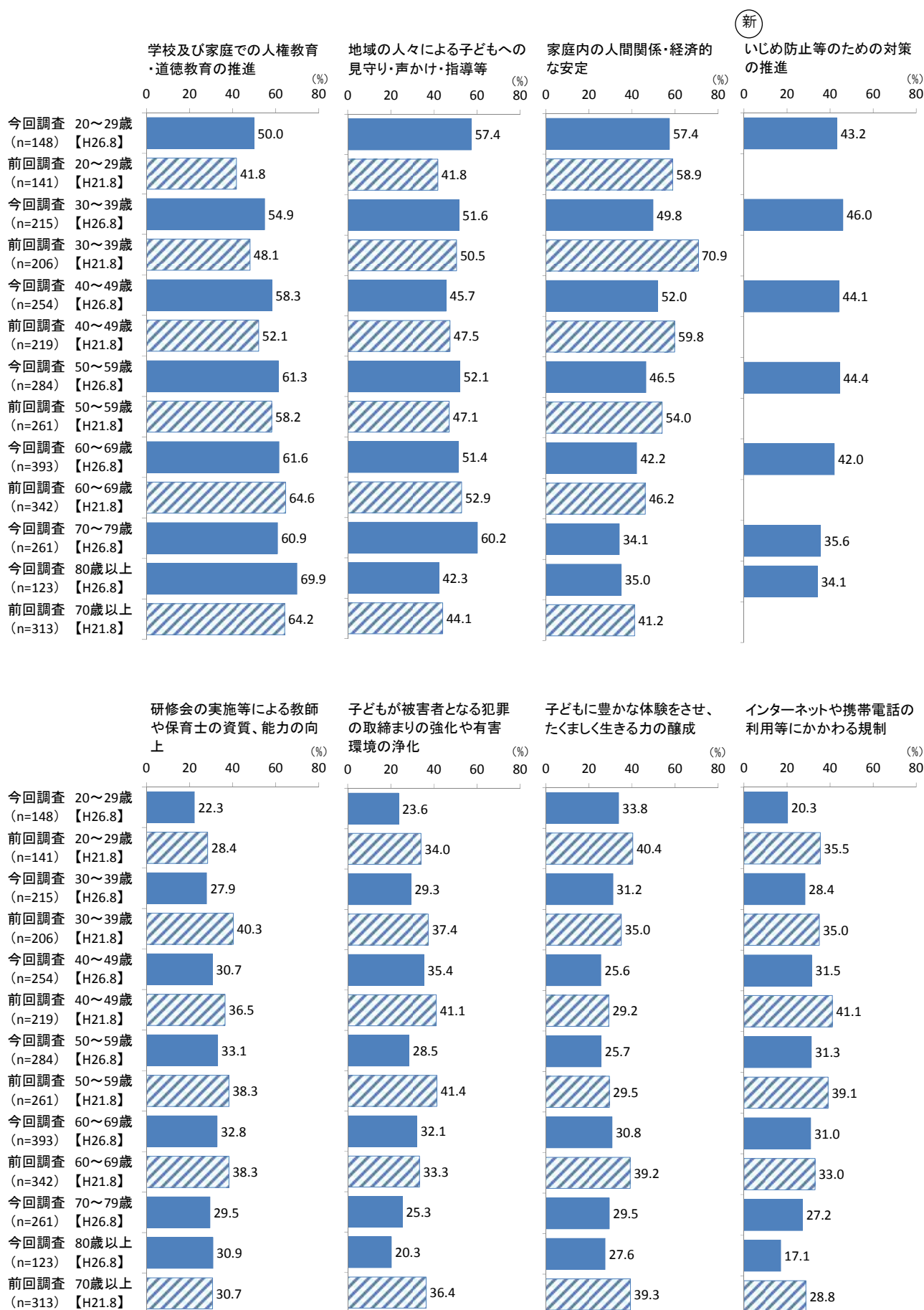




男性で「家庭内の人間関係・経済的な安定」と回答した割合が39.6%と、女性の49.2%と比べて9.6ポイント低くなっている。

前回調査と比較すると、「マスメディア（テレビ等）の情報発信のあり方の見直し」と回答した割合が男性で13.9%と、前回調査の26.1%と比べて12.2ポイント、女性で13.5%と、前回調査の29.6%と比べて16.1ポイントと、ともに低くなっている。

図 1 1 - 3 子どもの人権が守られるために必要なこと【年齢別】



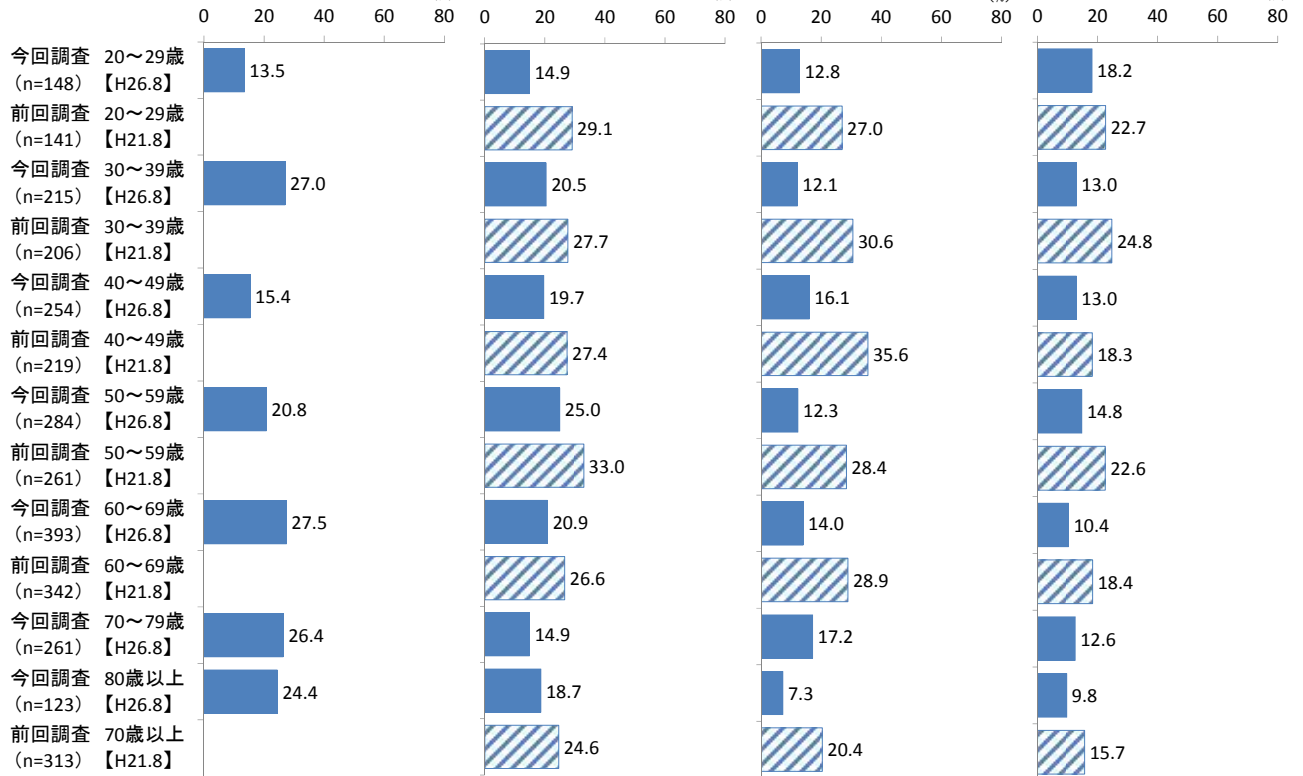
新

社会全体で子育てを支援していく気運の醸成 (%)

児童虐待を防止するための対策の充実 (%)

マスメディア(テレビ等)の情報発信のあり方の見直し (%)

子どもに関する相談体制の充実 (%)

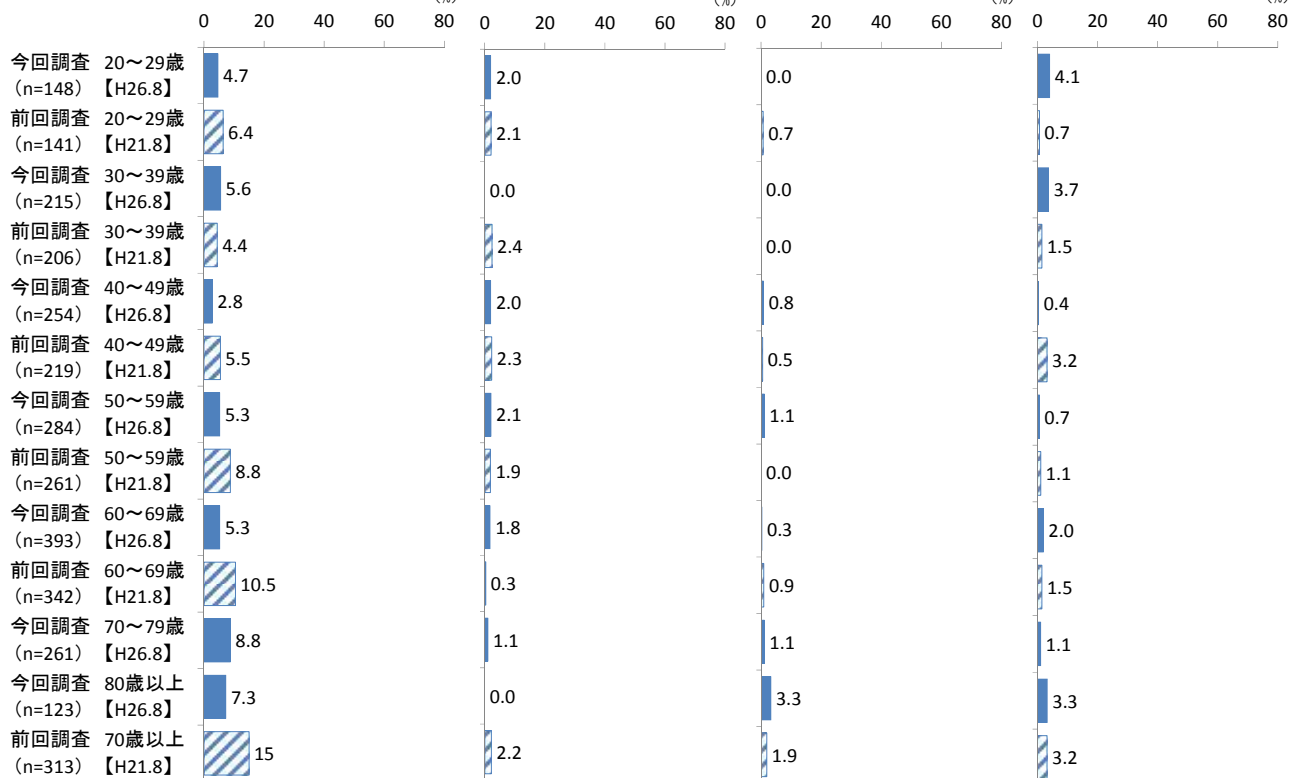


子どもの人権を守るための啓発・広報活動の推進 (%)

その他 (%)

特にない (%)

わからない (%)



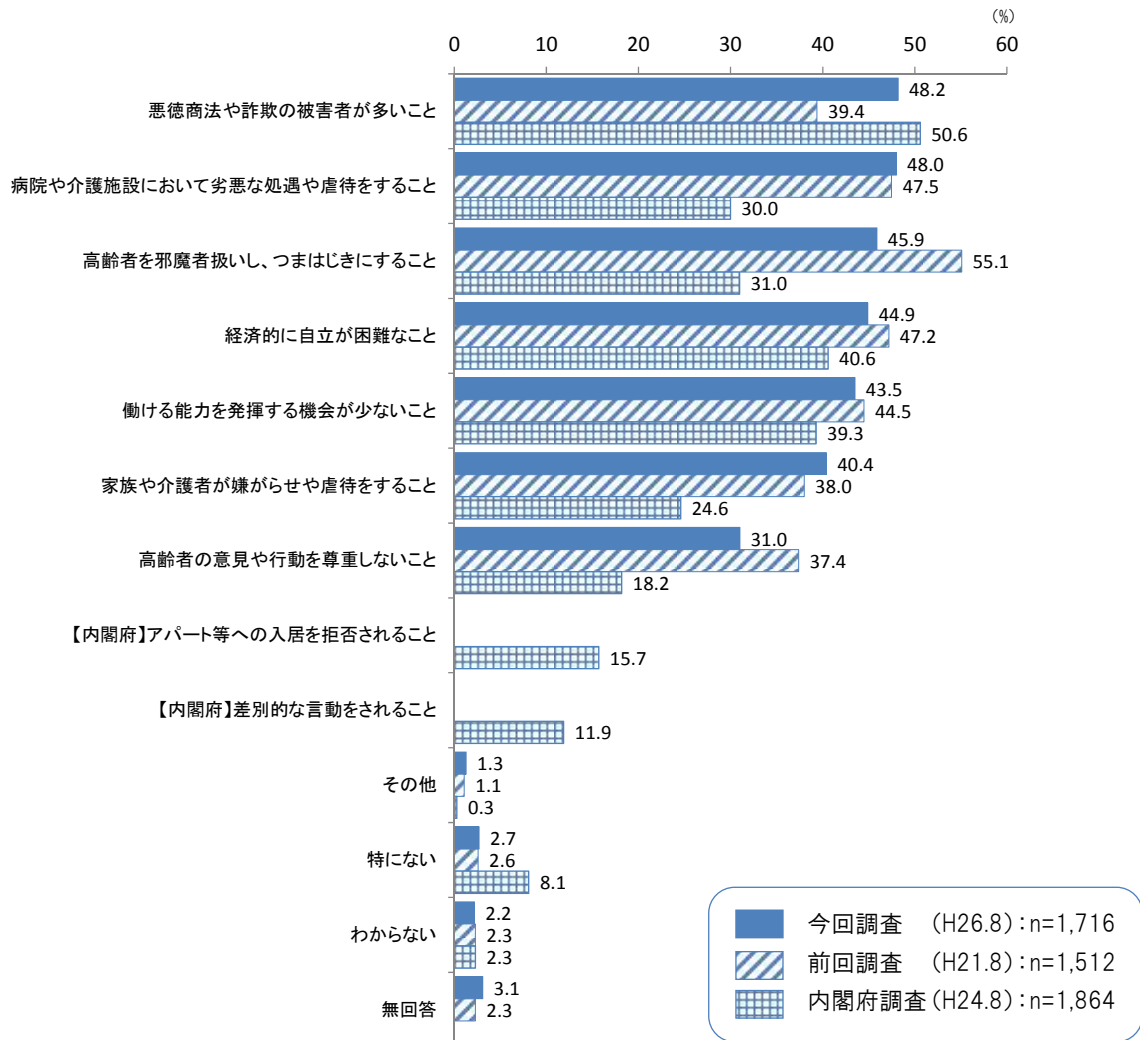


すべての年齢層で「学校及び家庭での人権教育・道徳教育の推進」と回答した割合が5割以上であるとともに、年齢が上がるにつれて高くなる傾向がある。逆に、「家庭内の人間関係・経済的な安定」と回答した割合が、年齢が上がるにつれて低くなる傾向がみられる。

前回調査と比較すると、20～29歳で「インターネットや携帯電話の利用等にかかわる規制」と回答した割合が20.3%と、前回調査の35.5%と比べて15.2ポイント低くなっている。

問12 あなたは、高齢者に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓はいくつでも)

図12-1 高齢者に関する人権上の問題点【全体】



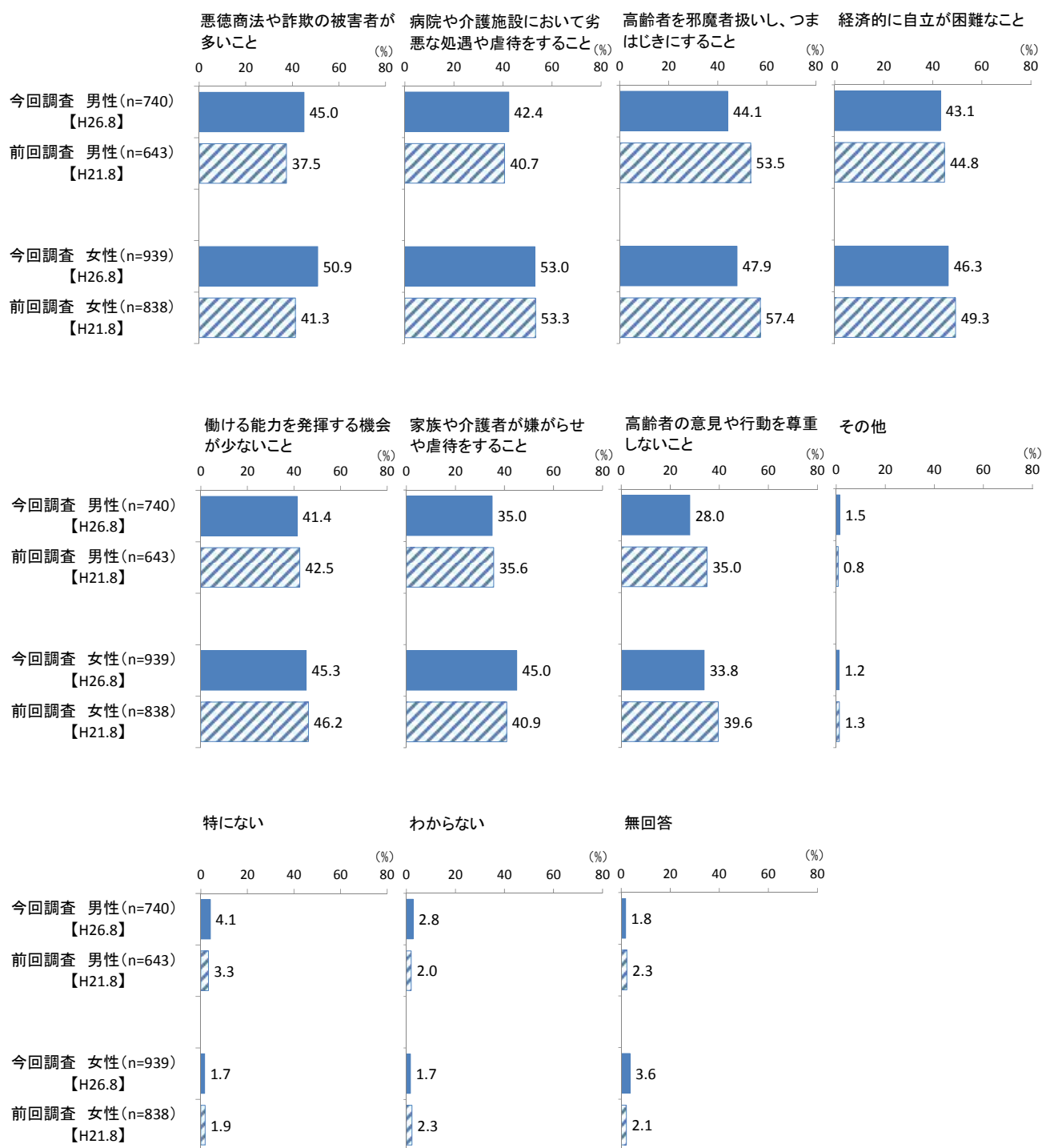
「悪徳商法や詐欺の被害者が多いこと」、「病院や介護施設において劣悪な処遇や虐待をすること」が5割

高齢者に関する人権上の問題点について、「悪徳商法や詐欺の被害者が多いこと」と回答した割合が48.2%と最も高く、次いで「病院や介護施設において劣悪な処遇や虐待をすること」(48.0%)、「高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること」(45.9%)となっている。

前回調査と比較すると、「悪徳商法や詐欺の被害者が多いこと」と回答した割合が前回調査の39.4%より8.8ポイント高くなっており、前回最も回答が多かった「高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること」の割合が、前回調査の55.1%より9.2ポイント低くなっている。

内閣府調査と比較すると、「病院や介護施設において劣悪な処遇や虐待をすること」と回答した割合が48.0%と18.0ポイント高くなっている。

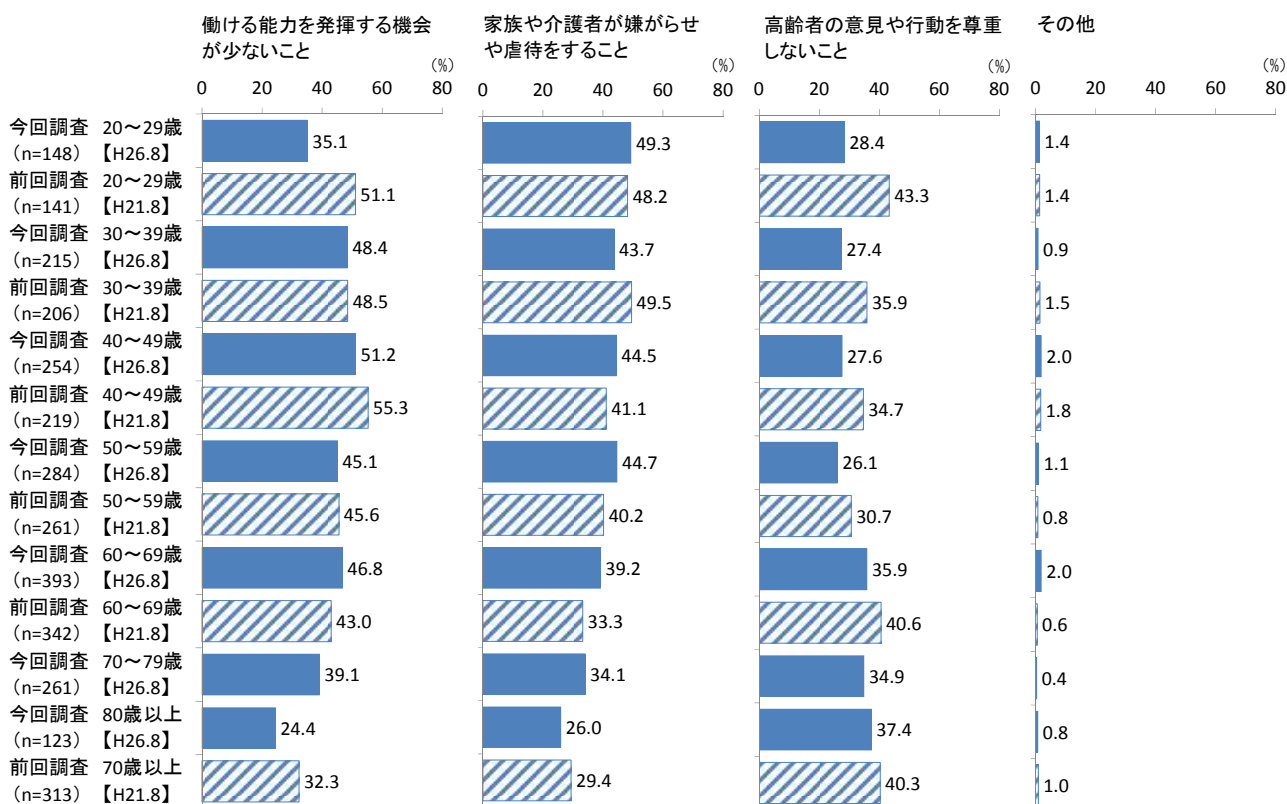
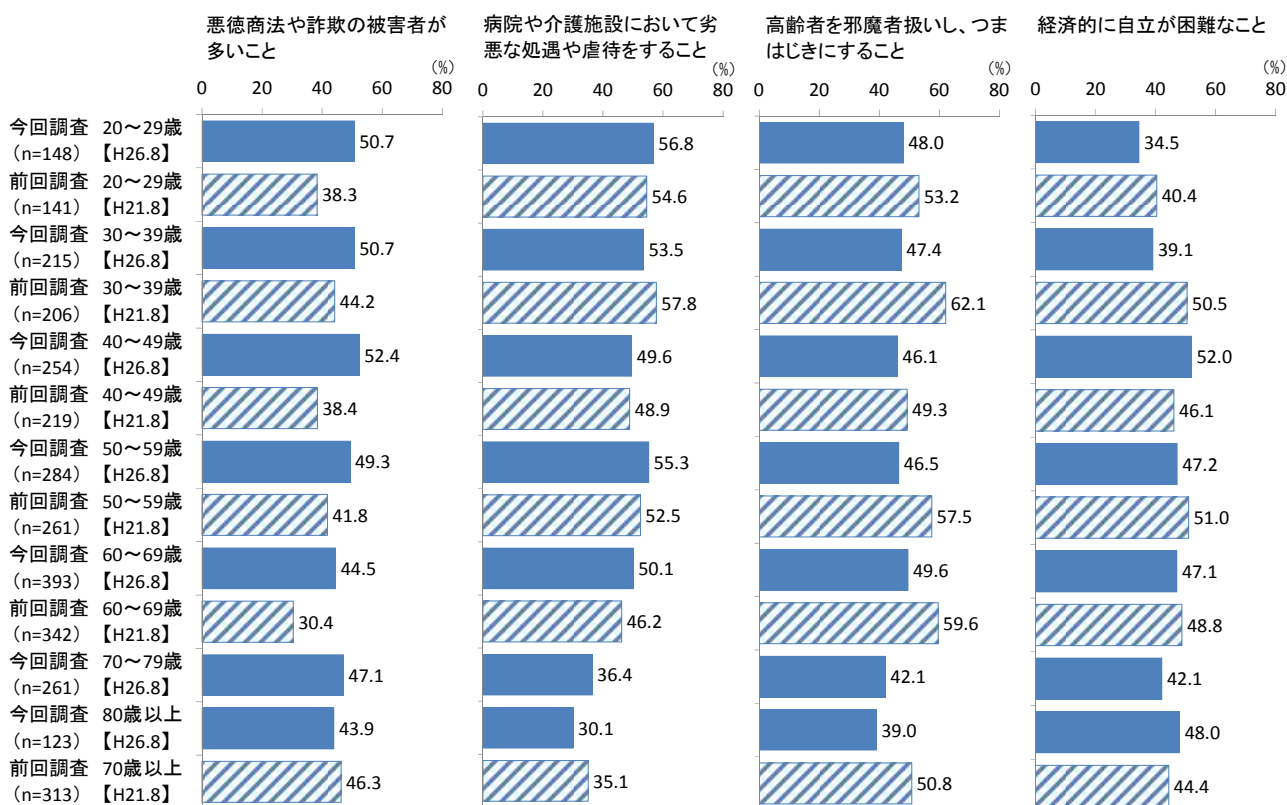
図 1 2 - 2 高齢者に関する人権上の問題点【性別】

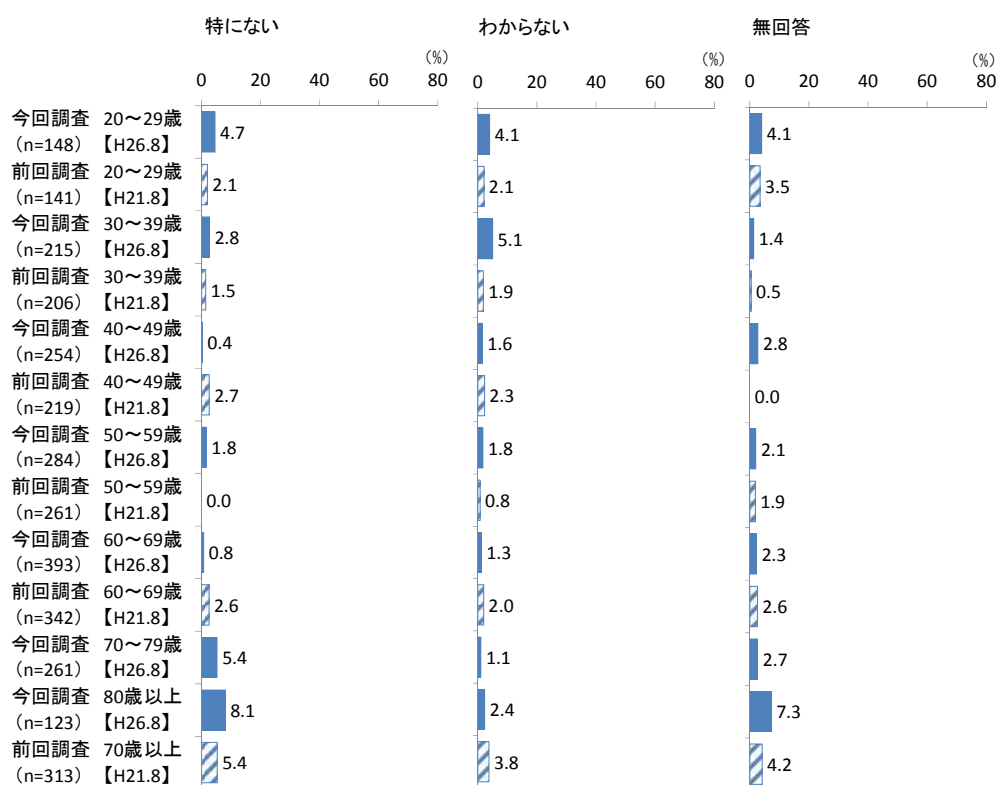


男性で「病院や介護施設において劣悪な処遇や虐待をすること」と回答した割合が42.4%と、女性の53.0%と比べて10.6ポイント低く、また、「家族や介護者が嫌がらせや虐待をすること」と回答した割合が35.0%と、女性の45.0%と比べて10.0ポイント低くなっている。

前回調査と比較すると、「悪徳商法や詐欺の被害者が多いこと」と回答した割合が男性、女性とも高くなっており、逆に「高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること」と回答した割合が男性、女性とも低くなっている。

図 1 2 - 3 高齢者に関する人権上の問題点【年齢別】



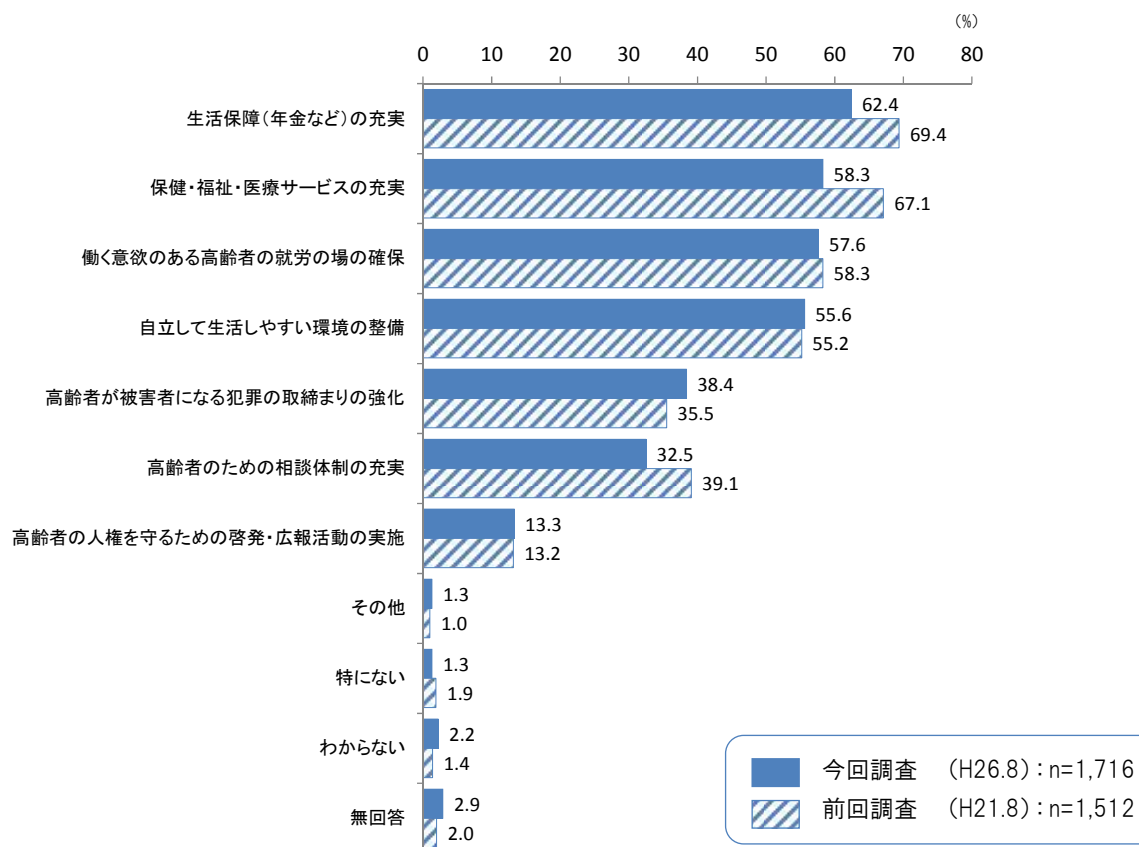


60歳以上で「高齢者の意見や行動を尊重しないこと」と回答した割合が35.0%以上と、他の年齢層と比べ高くなっている。

また、40～49歳で「経済的に自立が困難なこと」と回答した割合が52.0%と高くなっている。

問13 高齢者の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(✓は5つまで)

図13-1 高齢者の人権が守られるために必要なこと【全体】

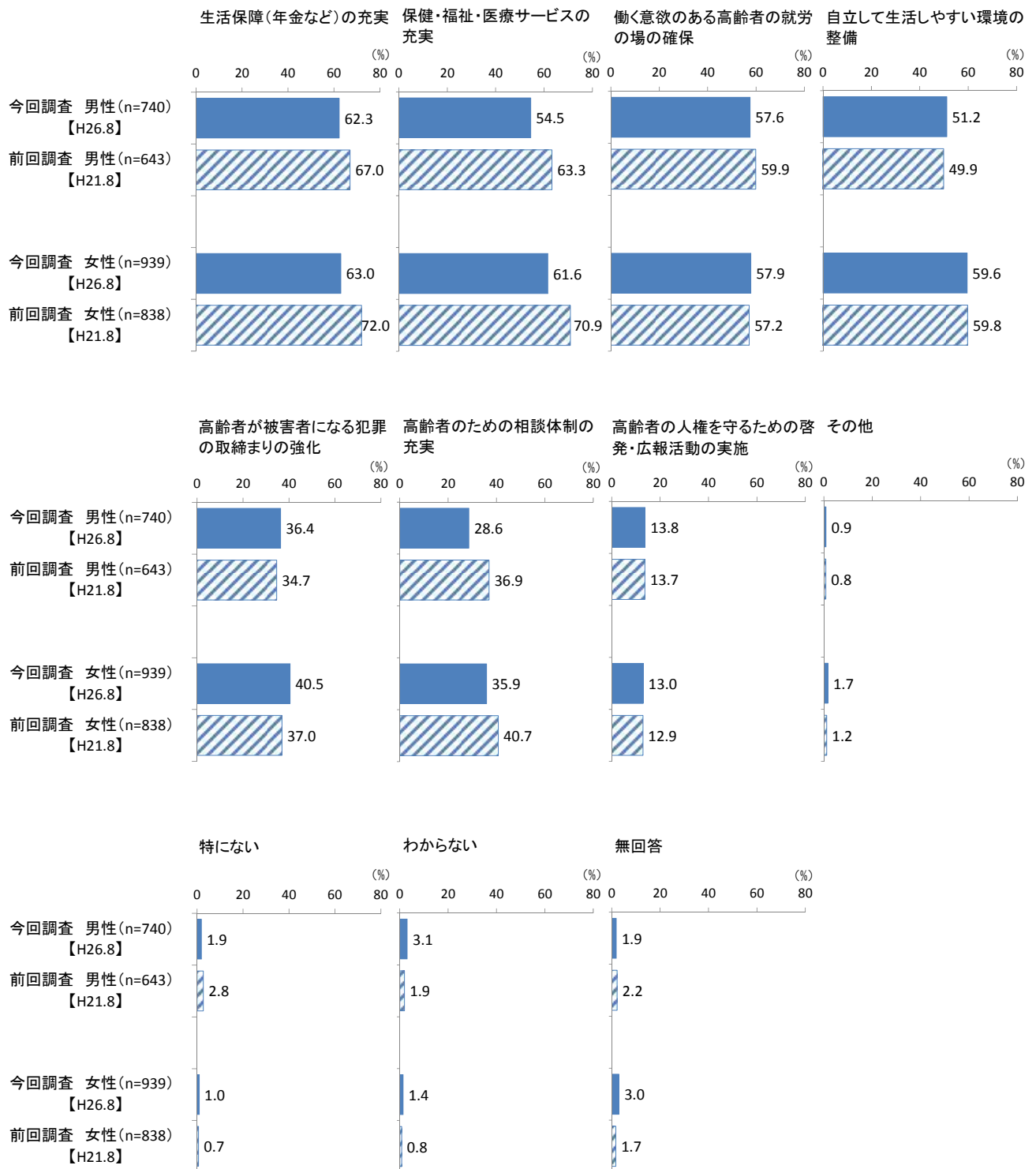


「生活保障(年金など)の充実」、「保健・福祉・医療サービスの充実」、「働く意欲のある高齢者の就労の場の確保」、「自立して生活しやすい環境の整備」が6割

高齢者の人権が守られるために必要なことについて、「生活保障(年金など)の充実」と回答した割合が62.4%と最も高く、次いで「保健・福祉・医療サービスの充実」(58.3%)、「働く意欲のある高齢者の就労の場の確保」(57.6%)、「自立して生活しやすい環境の整備」(55.6%)となっている。

前回調査と比較すると、上位3項目の順番はかわっていないが、割合はいずれも低くなっている。また、「高齢者が被害者になる犯罪の取締りの強化」と回答した割合が少し高くなっており、順番も上がっている。

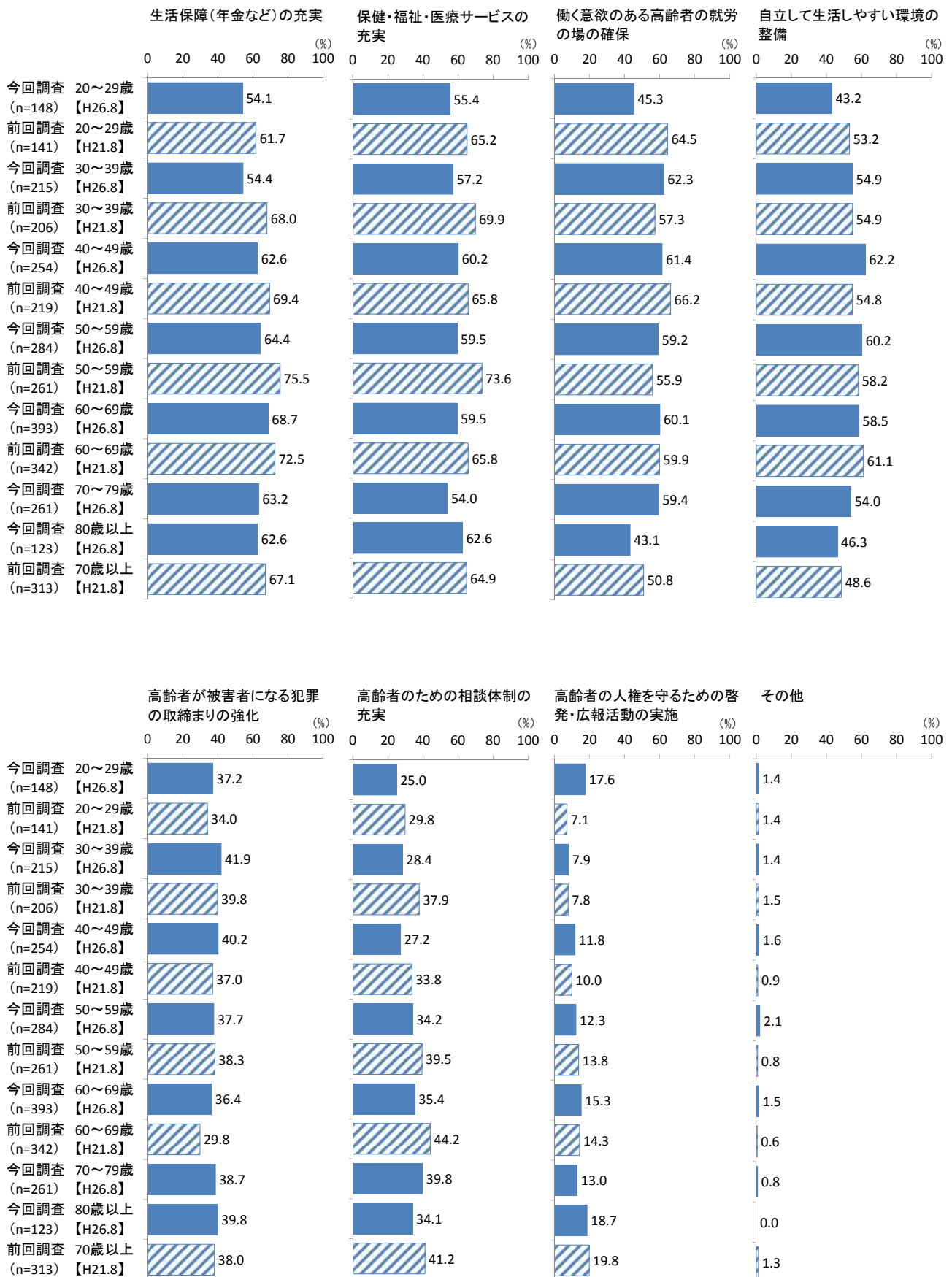
図 1 3 - 2 高齢者の人権が守られるために必要なこと【性別】

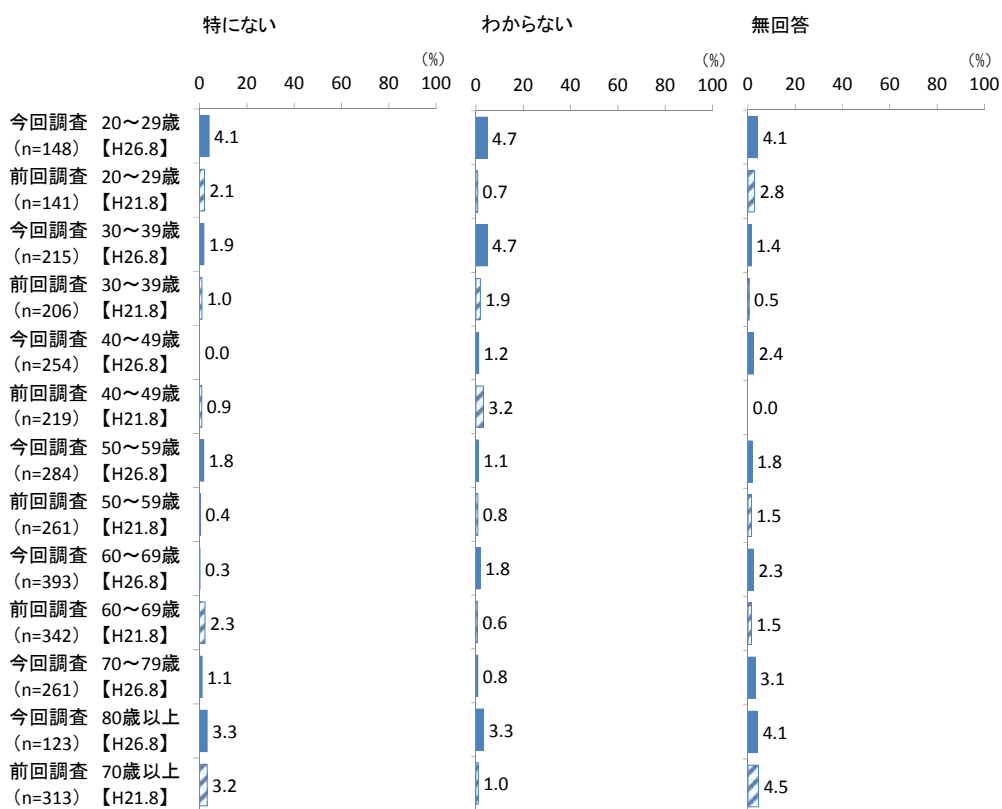


男性で「自立して生活しやすい環境の整備」と回答した割合が51.2%と、女性の59.6%と比べて8.4ポイント低くなっている。

前回調査と比較すると、「保健・福祉・医療サービスの充実」と回答した割合が男性で54.5%と前回調査の63.3%と比べて8.8ポイント、女性で61.6%と前回調査の70.9%と比べて9.3ポイント、ともに低くなっている。

図 1 3 - 3 高齢者の人権が守られるために必要なこと【年齢別】

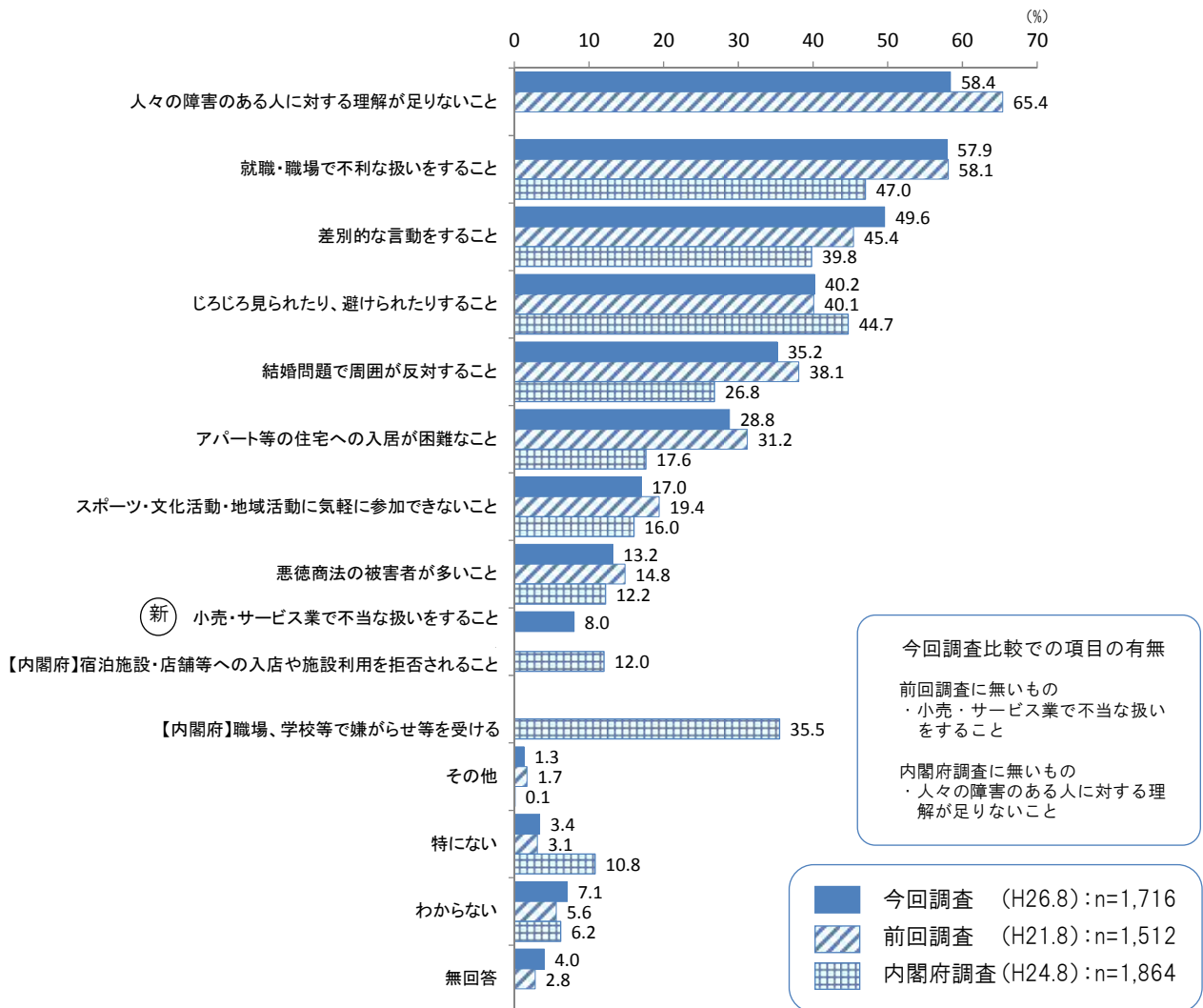




20～29 歳で「働く意欲のある高齢者の就労の場の確保」と回答した割合が 45.3%と、前回調査の 64.5%と比べて 19.2 ポイント低くなっている一方、「高齢者の人権を守るための啓発・広報活動の実施」と回答した割合が 17.6%と、前回調査の 7.1%と比べて 10.5 ポイント高くなっている。

問14 あなたは、障害のある人に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。
(✓はいくつでも)

図14-1 障害のある人に関し、どのような人権問題が起きているか【全体】

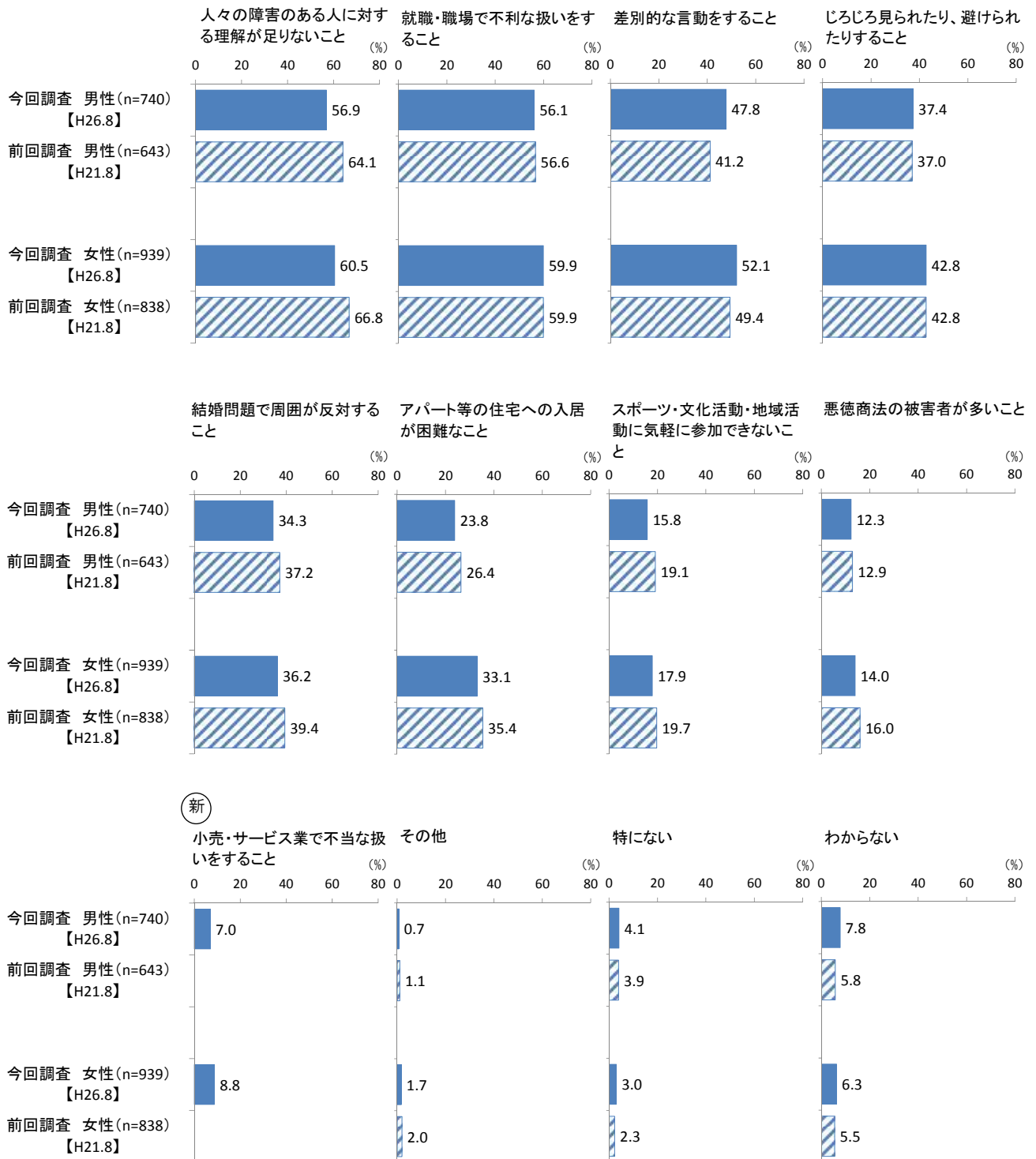


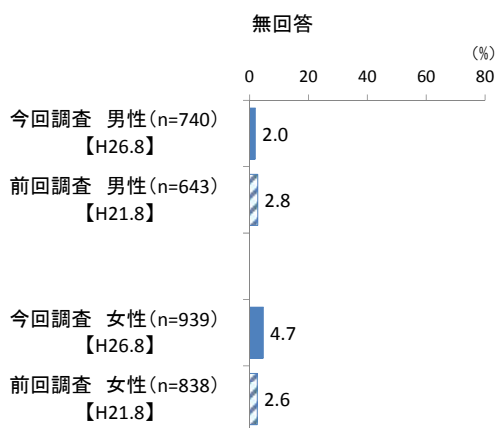
「人々の障害のある人に対する理解が足りないこと」、「就職・職場で不利な扱いをすること」が6割

障害のある人に関し、どのような人権問題が起きているかについて、「人々の障害のある人に対する理解が足りないこと」と回答した割合が58.4%と最も高く、次いで「就職・職場で不利な扱いをすること」(57.9%)、「差別的な言動をすること」(49.6%)となっている。

前回調査と比較すると、「差別的な言動をすること」と回答した割合が高くなっている。

図 1 4 - 2 障害のある人に関し、どのような人権問題が起きているか【性別】

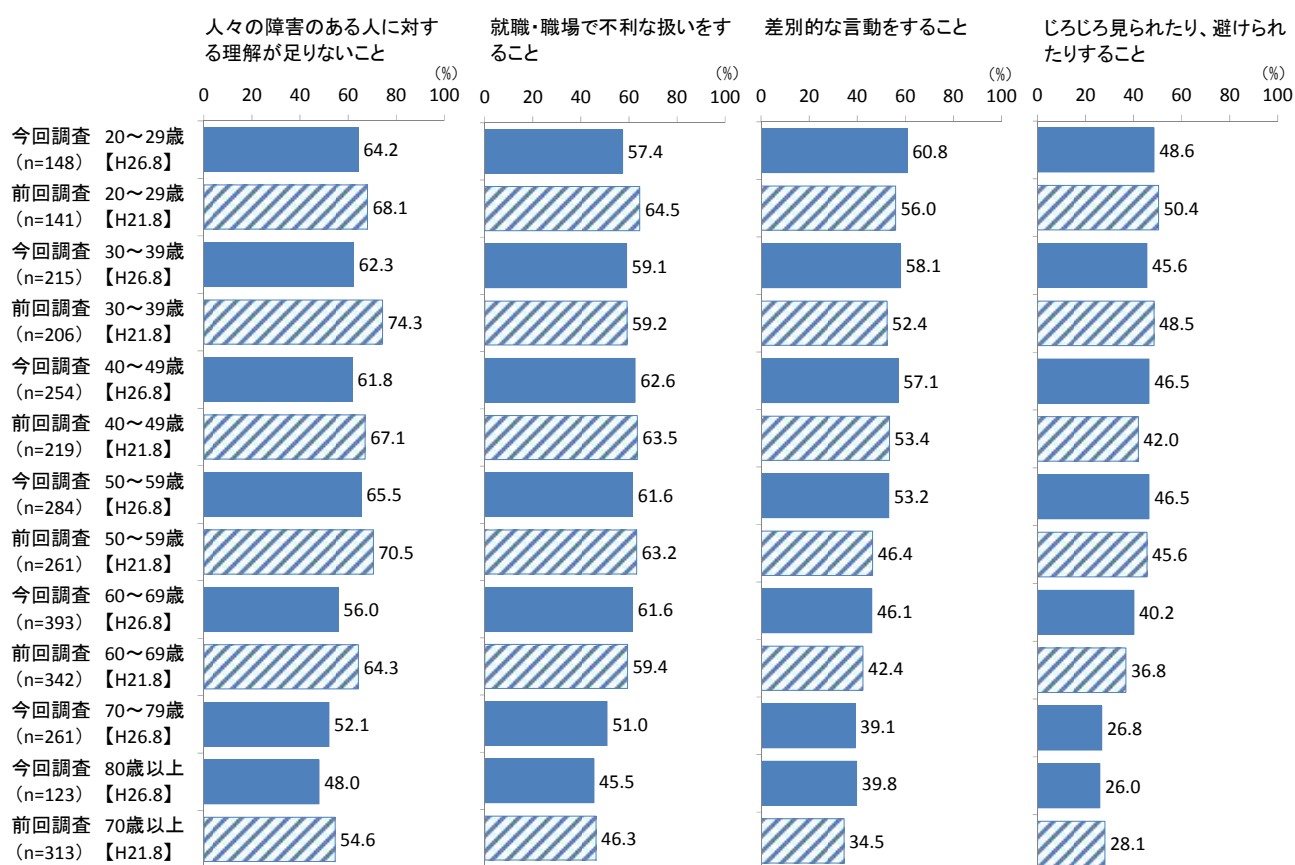


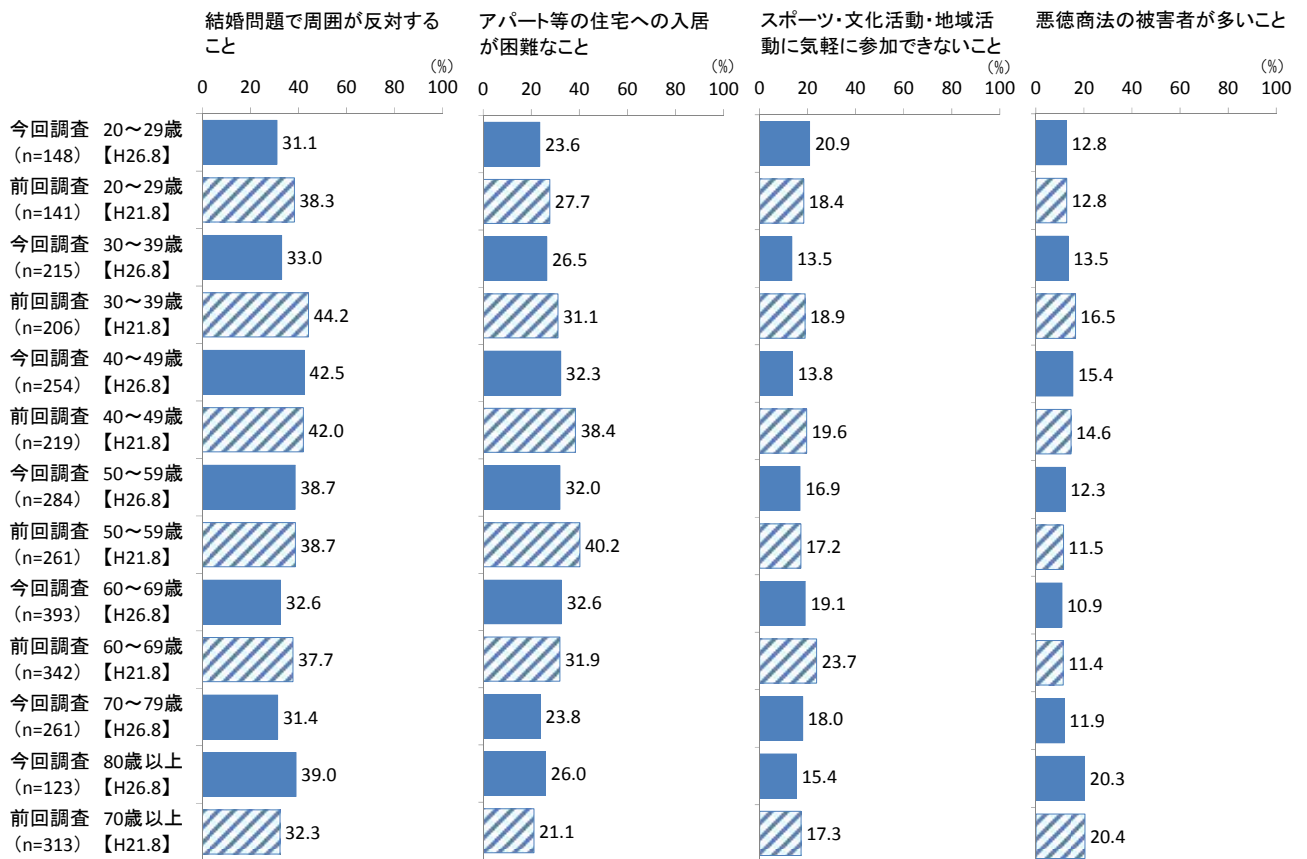


男性で「アパート等の住宅への入居が困難なこと」と回答した割合が23.8%と、女性の33.1%と比べて9.3ポイント低くなっている。

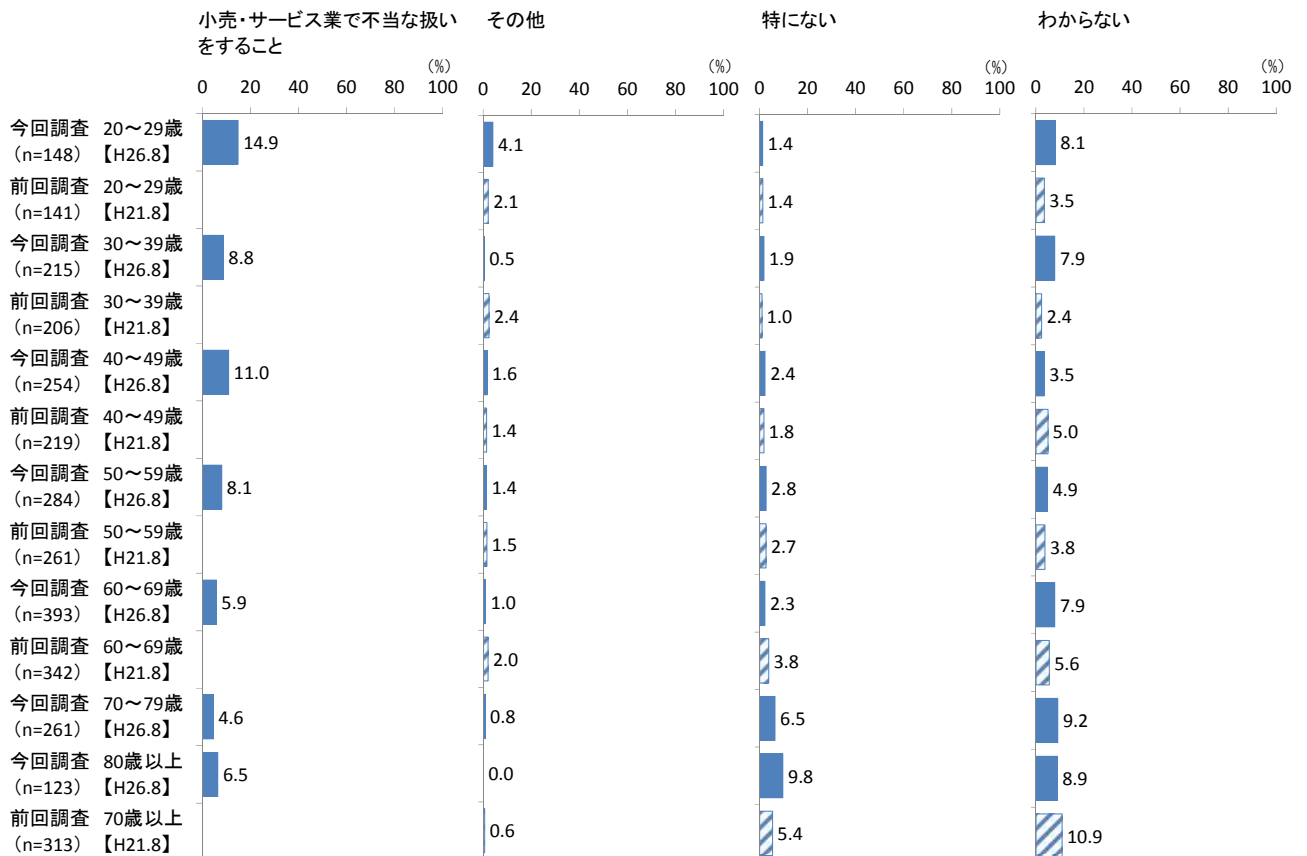
前回調査と比較すると、他の項目に比較して「差別的な言動をすること」と回答した割合が、男性、女性ともに高くなっている。

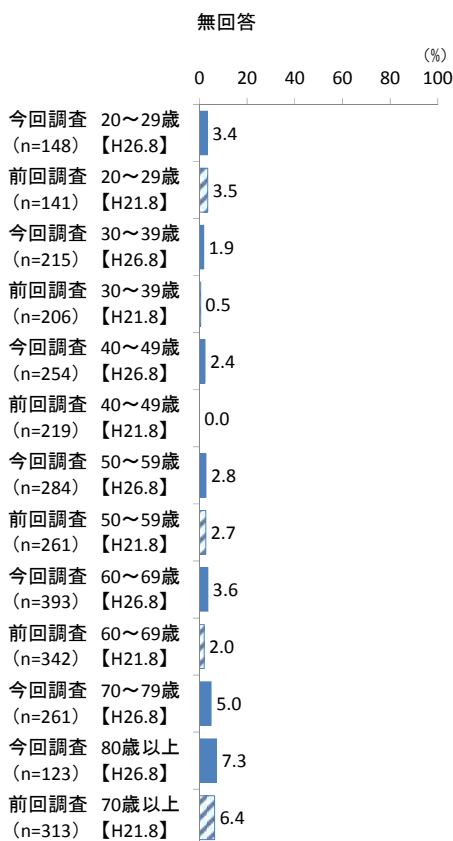
図 1 4 - 3 障害のある人に関し、どのような人権問題が起きているか【年齢別】





新





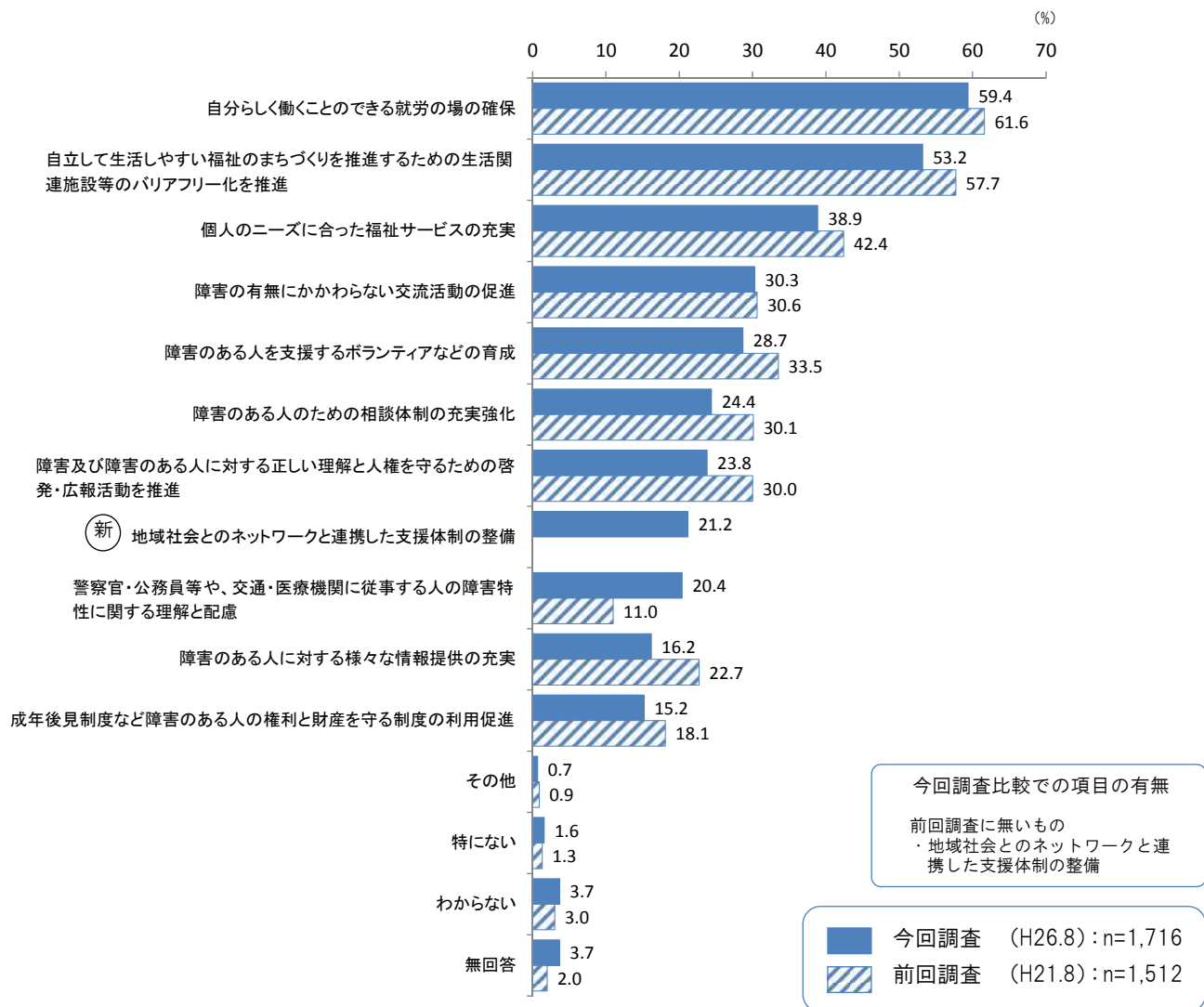
年齢が上がるにつれて「差別的な言動をすること」と回答した割合が低くなる傾向がみられる。

また、20～29歳で「小売・サービス業で不当な扱いをすること」と回答した割合が14.9%と高くなっている。

前回調査と比較すると、すべての年齢層で「人々の障害のある人に対する理解が足りないこと」と回答した割合が低くなっているが、特に30～39歳で62.3%と、前回調査の74.3%と比べて12.0ポイント低くなっている。

問15 障害のある人の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。
(✓は5つまで)

図15-1 障害のある人の人権が守られるために必要なこと【全体】

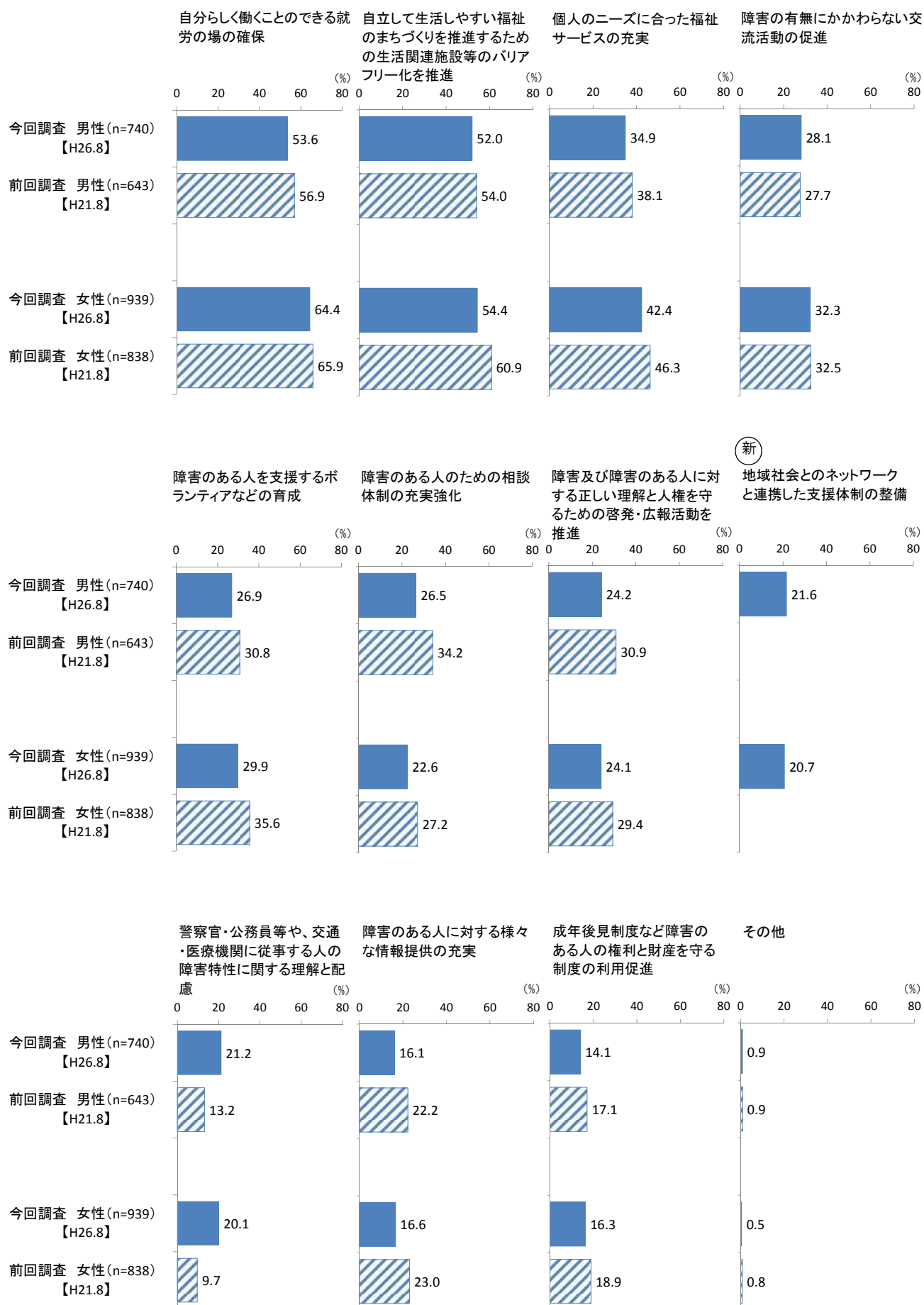


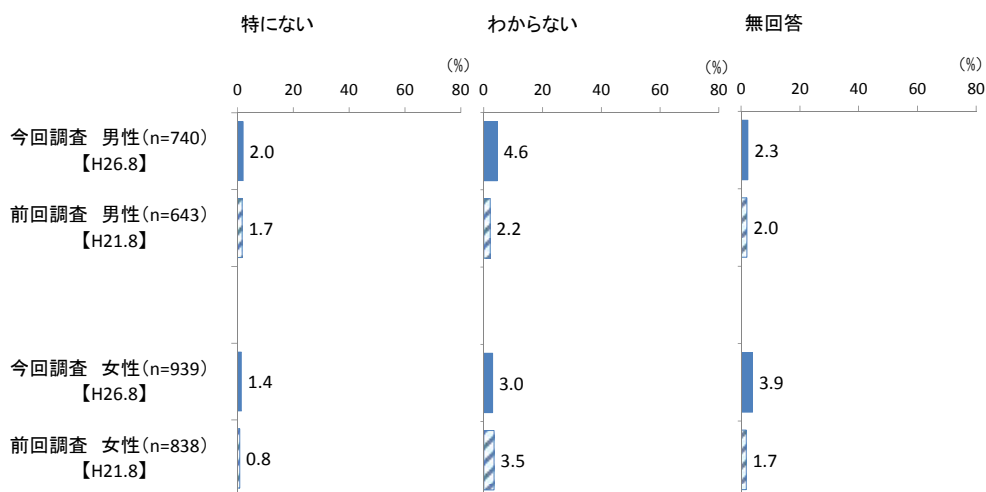
「自分らしく働くことのできる就労の場の確保」が6割

障害のある人の人権が守られるために必要なことについて、「自分らしく働くことのできる就労の場の確保」と回答した割合が59.4%と最も高く、次いで「自立して生活しやすい福祉のまちづくりを推進するための生活関連施設等のバリアフリー化を推進」(53.2%)、「個人のニーズに合った福祉サービスの充実」(38.9%)となっている。

前回調査と比較すると、「警察官・公務員等や、交通・医療機関に従事する人の障害特性に関する理解と配慮」と回答した割合が高くなっている。

図 15-2 障害のある人の人権が守られるために必要なこと【性別】

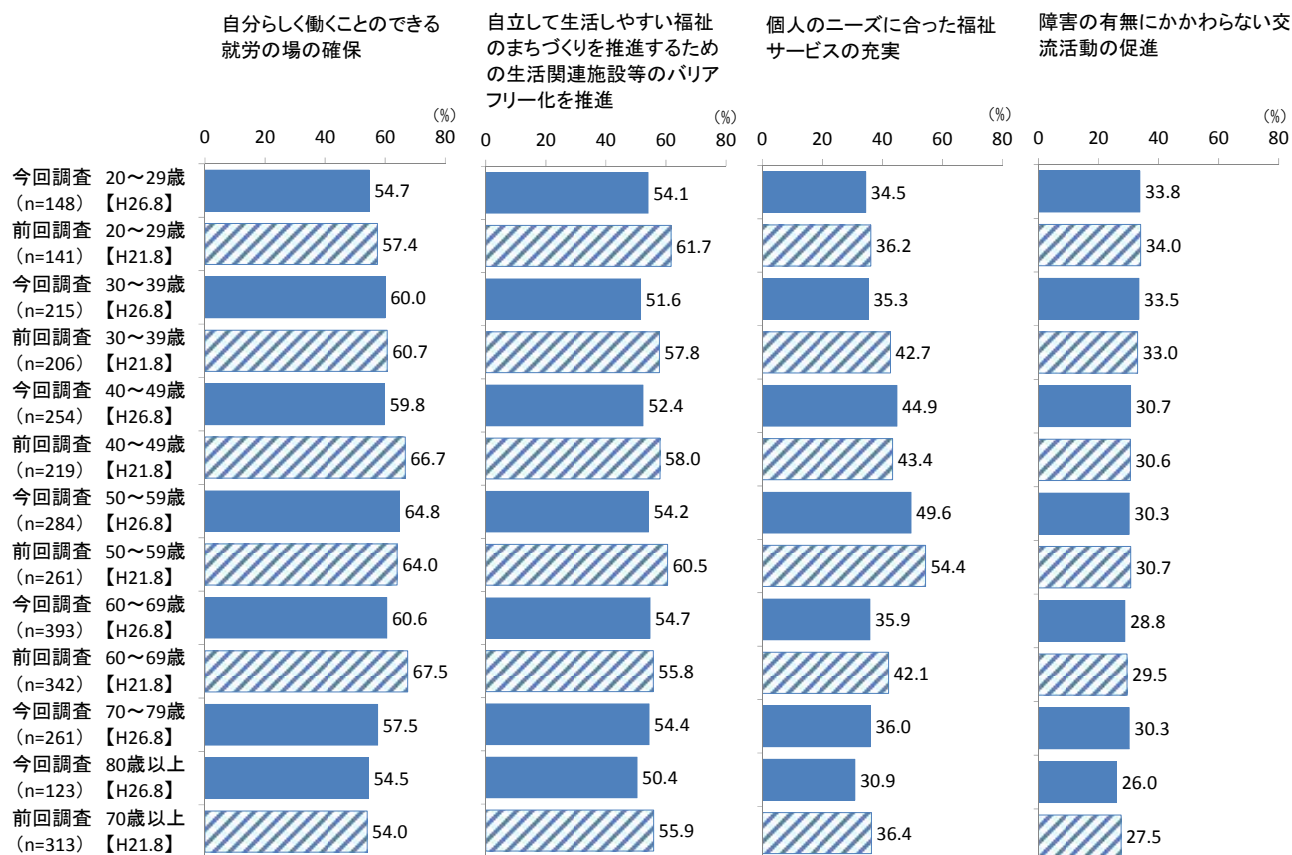


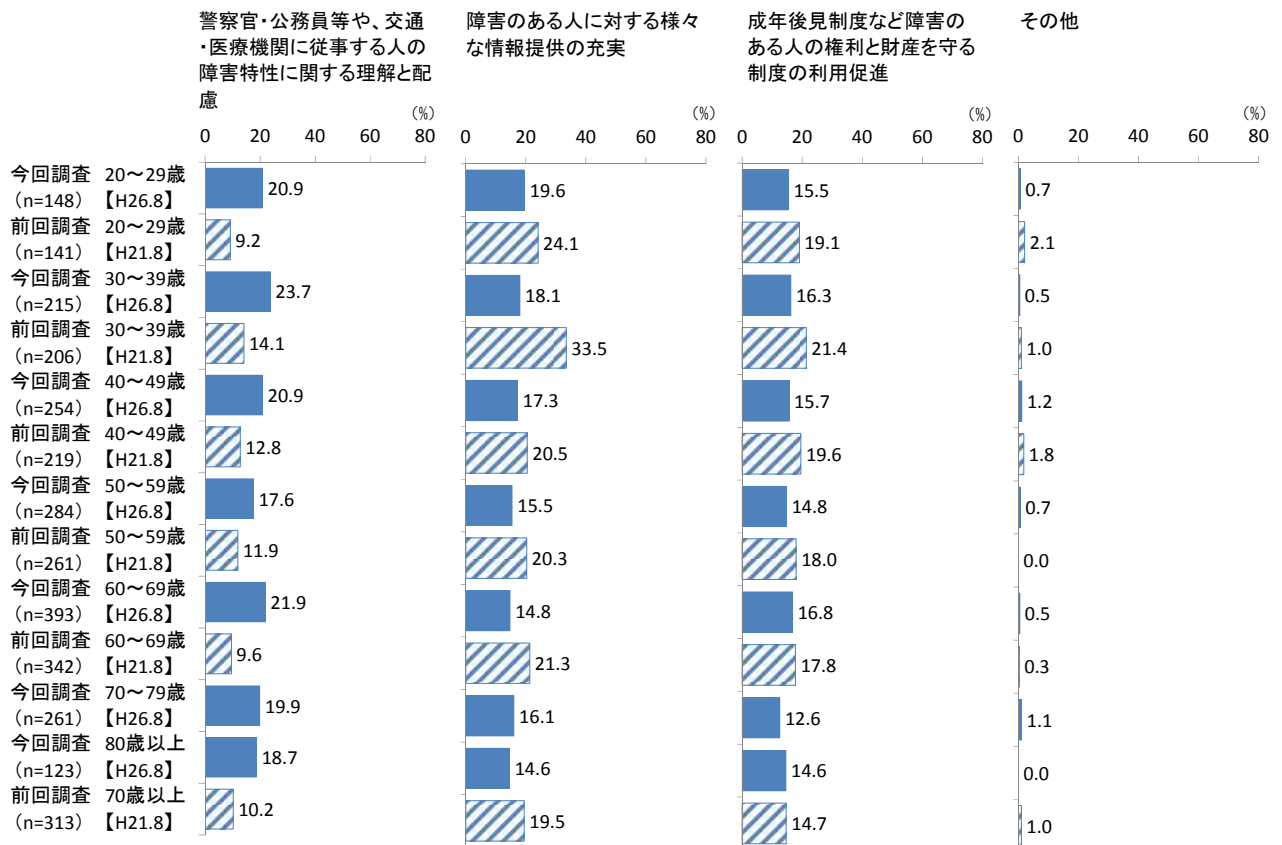
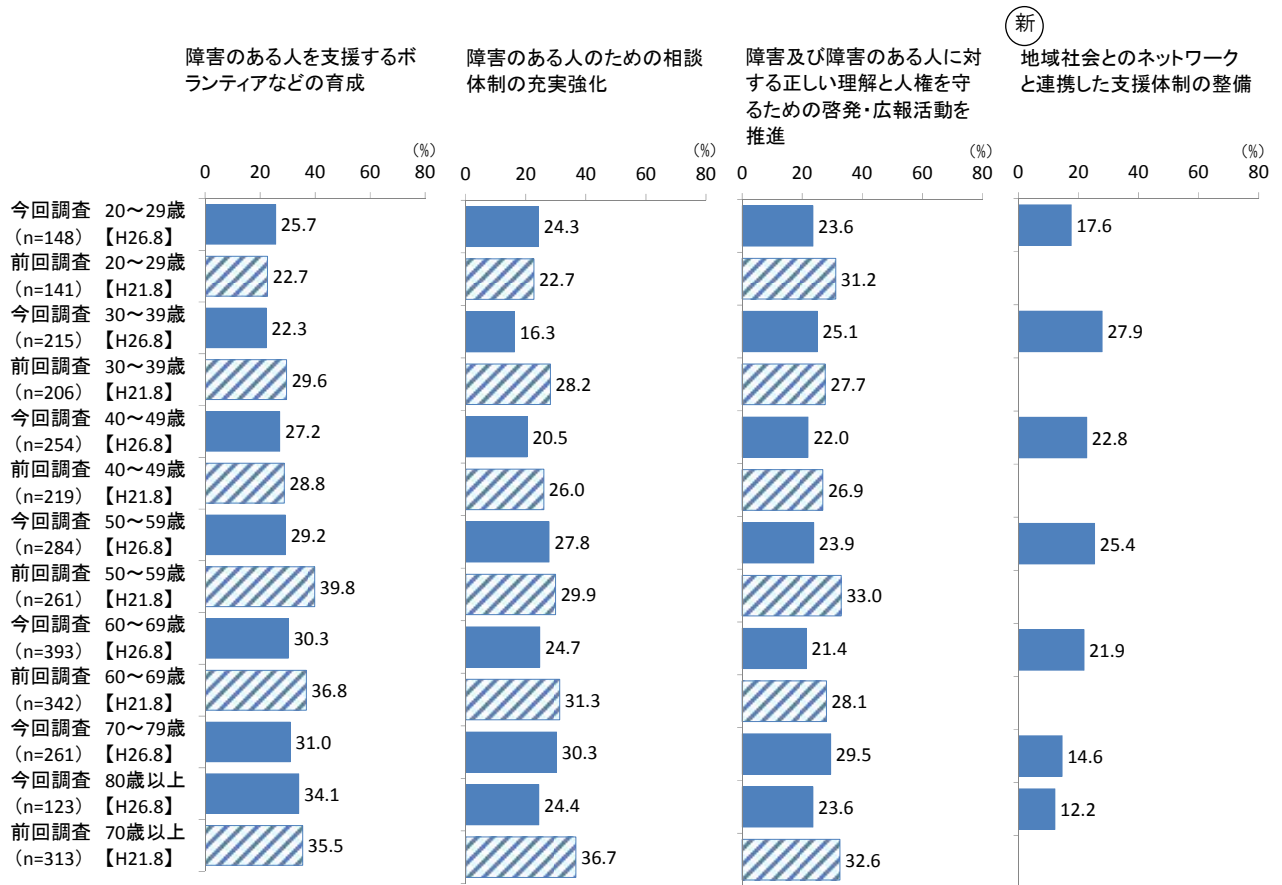


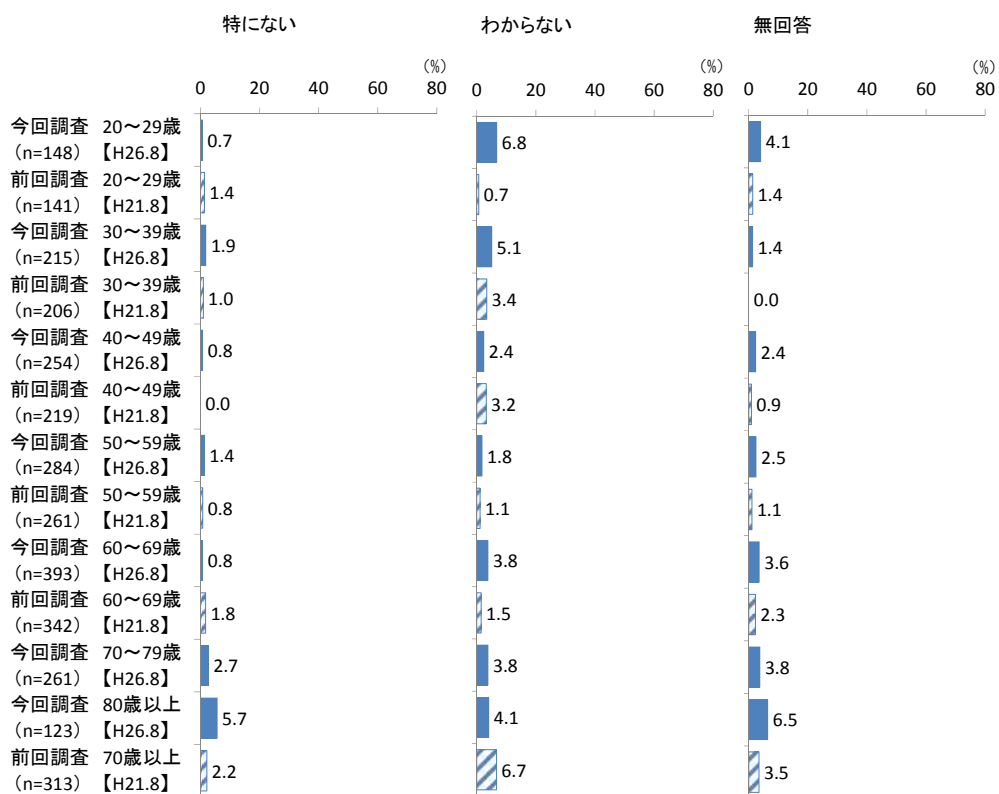
男性で「自分らしく働くことのできる就労の場の確保」と回答した割合が53.6%と、女性の64.4%と比べて10.8ポイント低くなっている。

前回調査と比較すると、男性、女性ともに「警察官・公務員等や、交通・医療機関に従事する人の障害特性に関する理解と配慮」と回答した割合が高くなっている。

図 15-3 障害のある人の人権が守られるために必要なこと【年齢別】



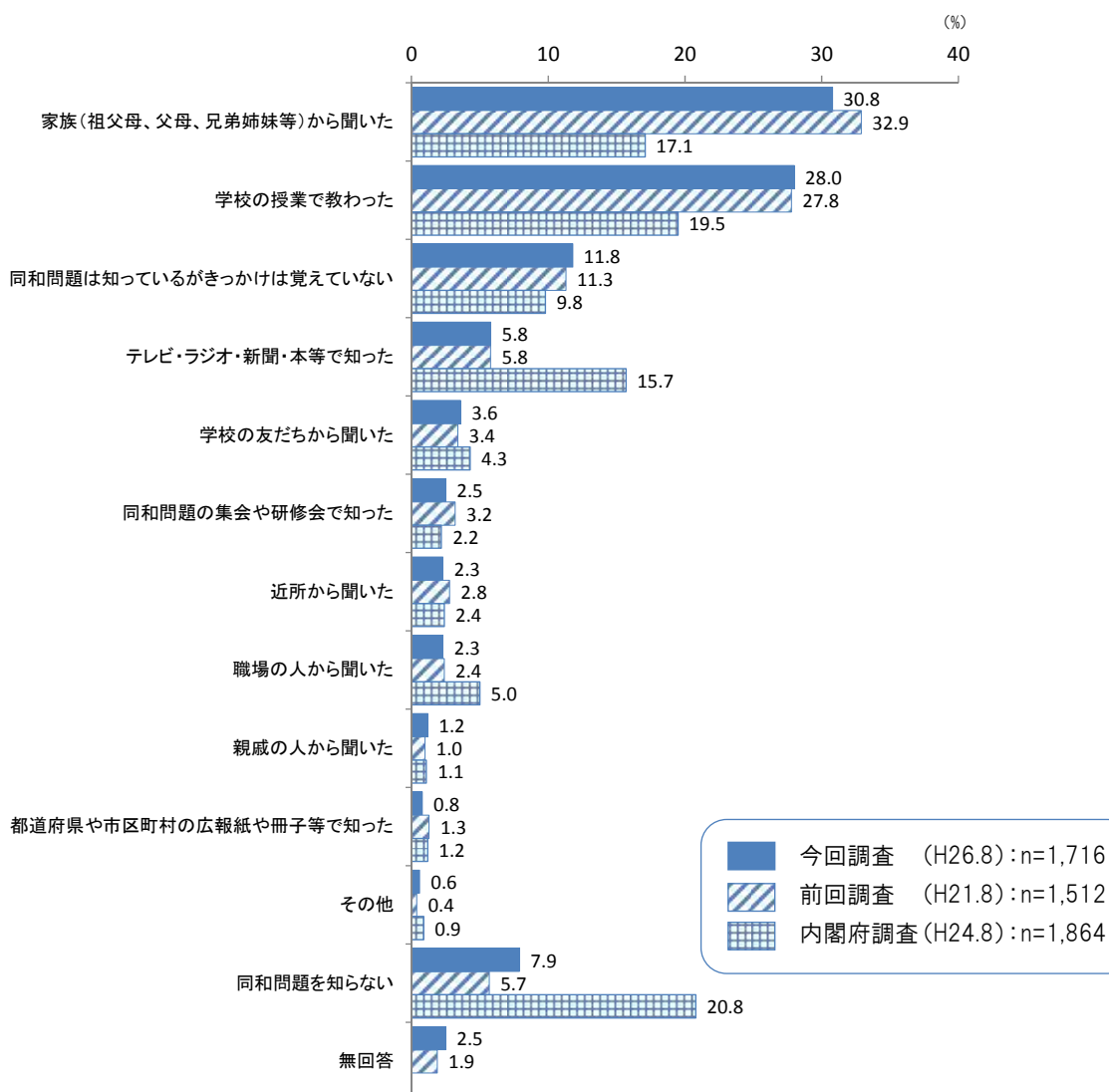




50～59歳で「自分らしく働くことのできる就労の場の確保」、「個人のニーズに合った福祉サービスの充実」と回答した割合が、他の年齢層と比較して最も高くなっている。

問16 あなたは、同和問題について、初めて知ったきっかけは、何からですか。(✓は1つ)

図16-1 同和問題を知ったきっかけ【全体】

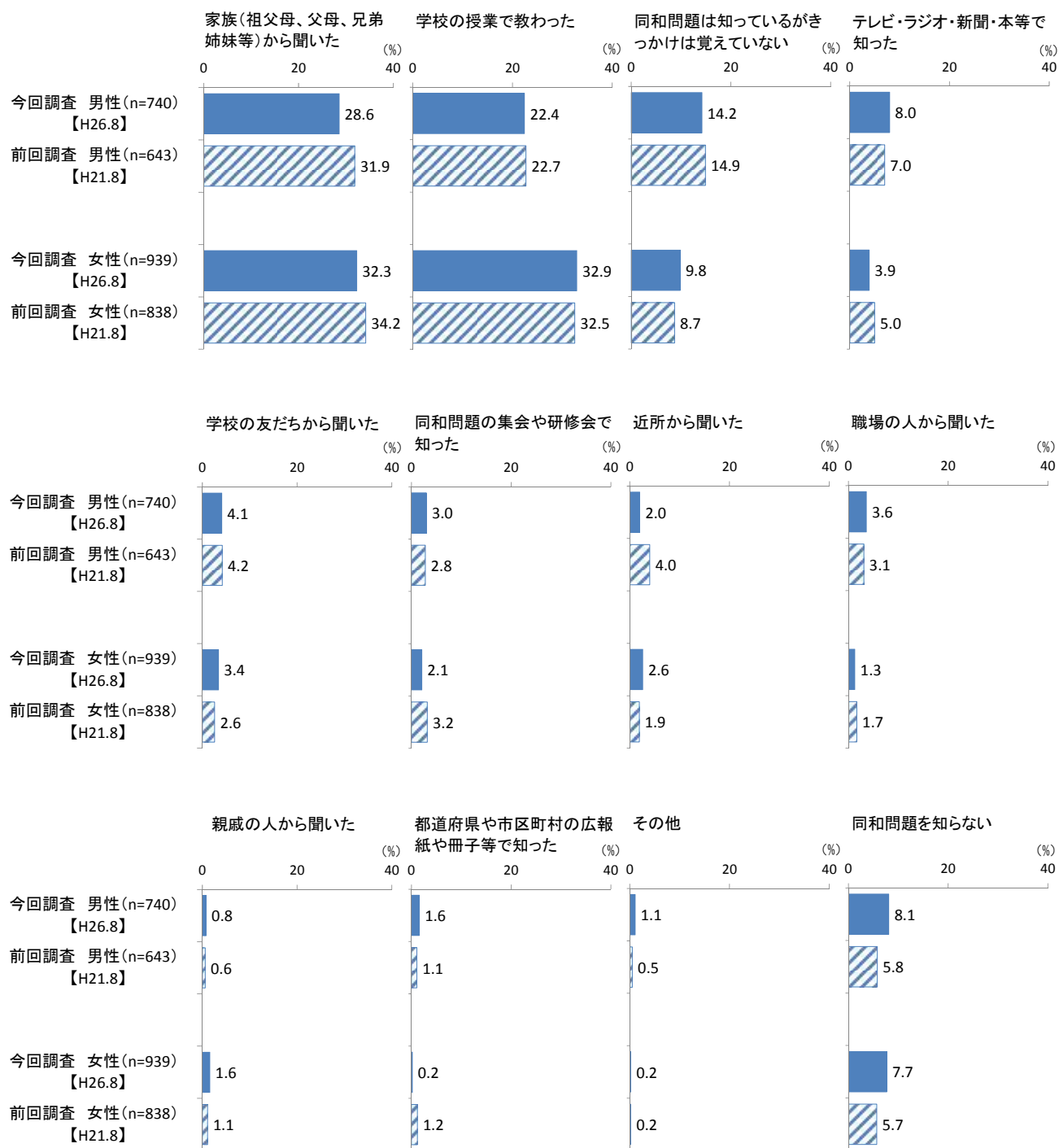


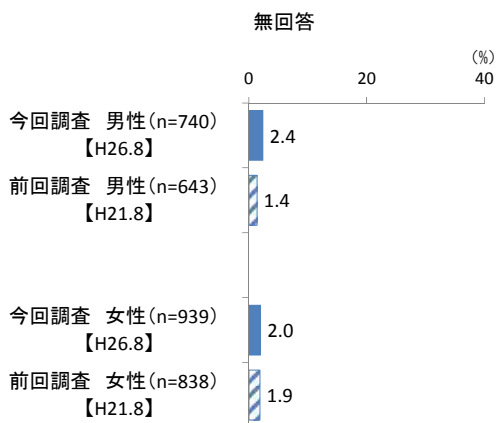
「家族から聞いた」、「学校の授業で教わった」が3割

同和問題を知ったきっかけについて、「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹等）から聞いた」と回答した割合が30.8%と最も高く、次いで「学校の授業で教わった」（28.0%）、「同和問題は知っているがきっかけは覚えていない」（11.8%）となっている。

前回調査と比較すると、「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹等）から聞いた」と回答した割合が2.1ポイント低くなり、「同和問題を知らない」と回答した割合が2.2ポイント高くなっている。

図 16-2 同和問題を知ったきっかけ【性別】

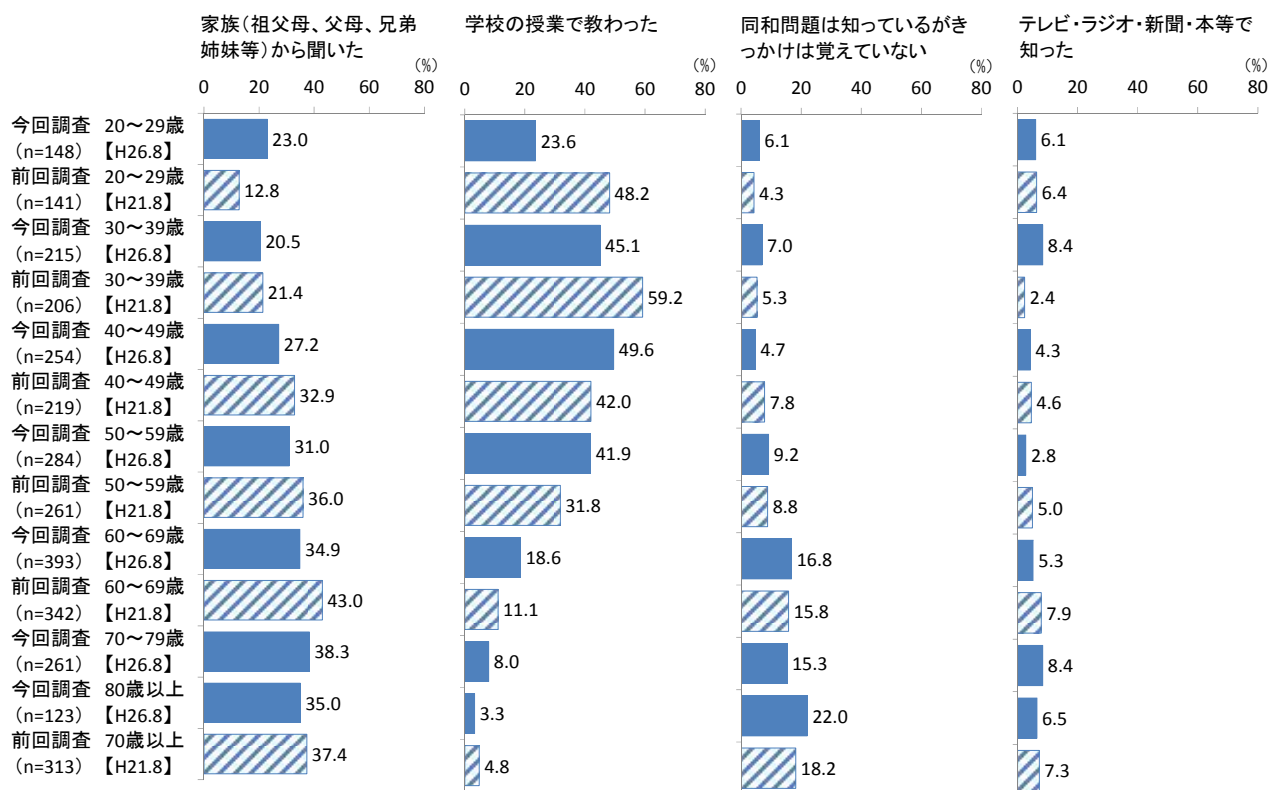


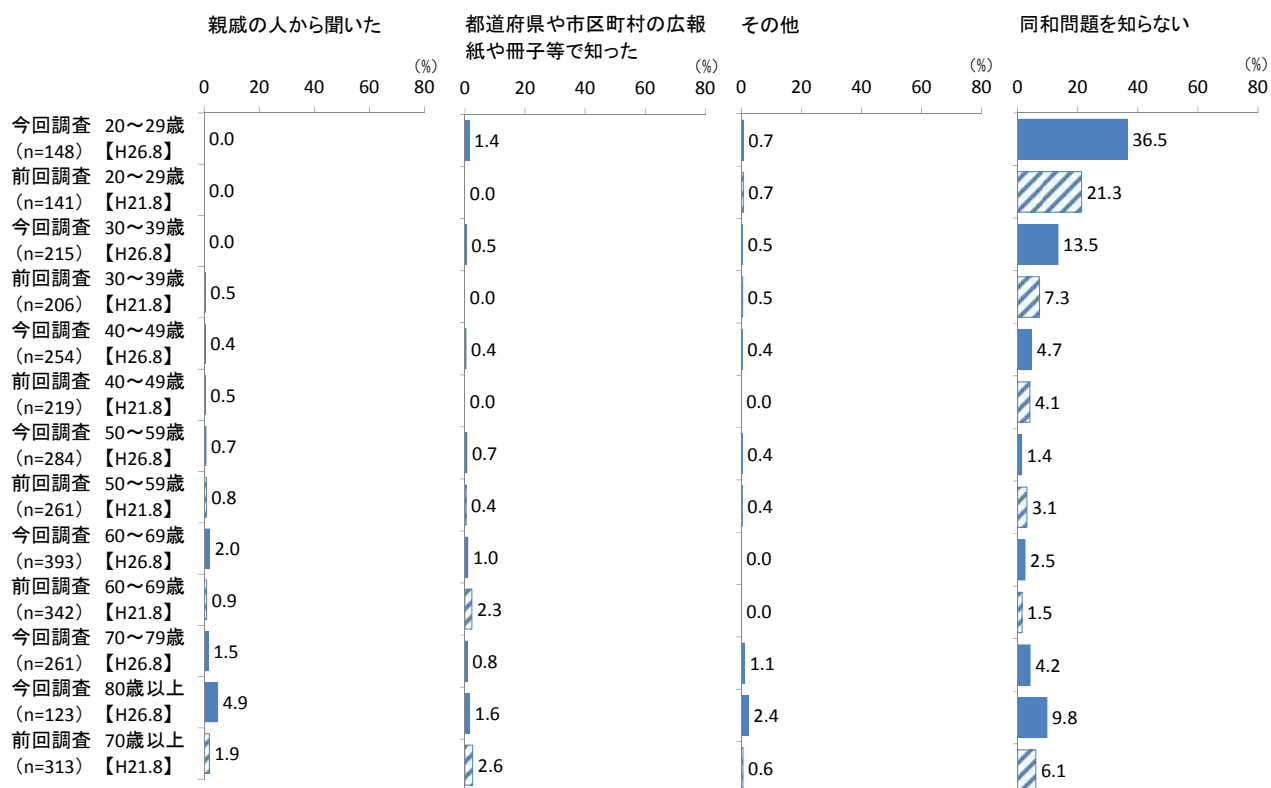
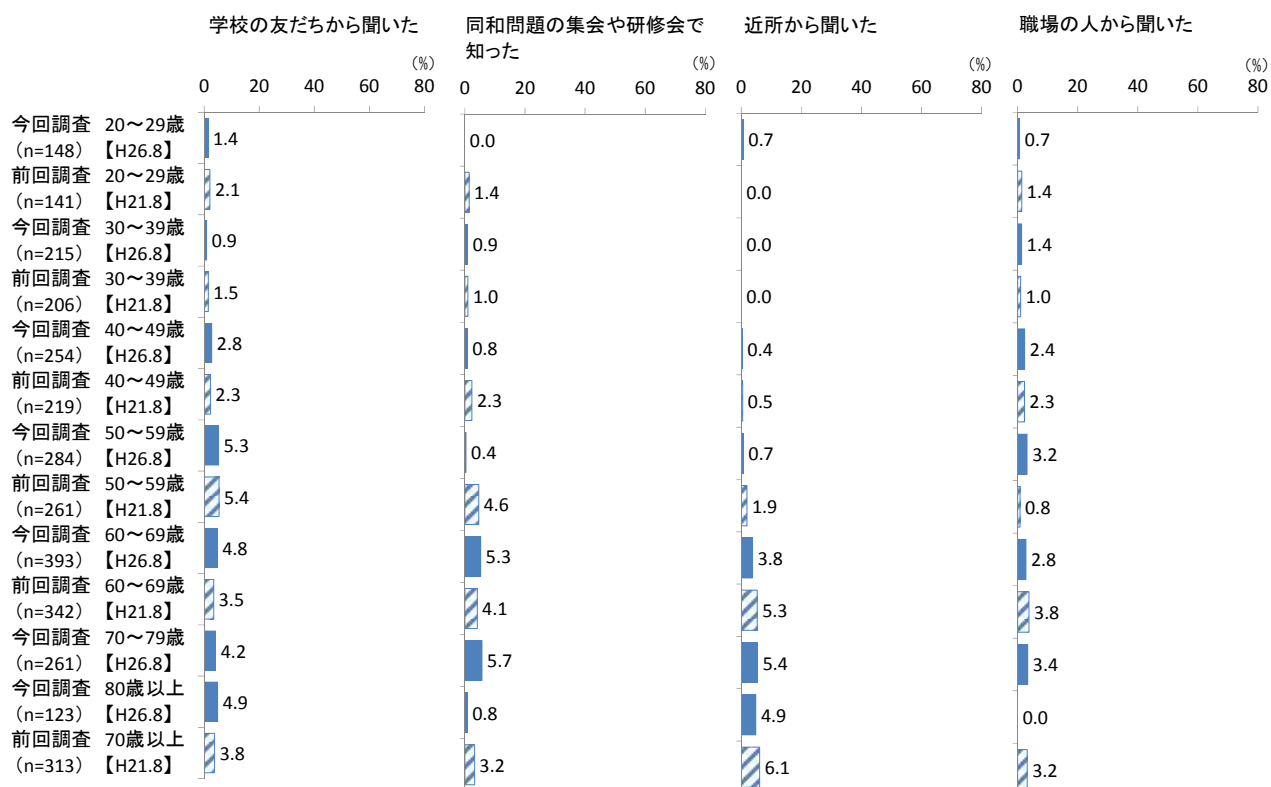


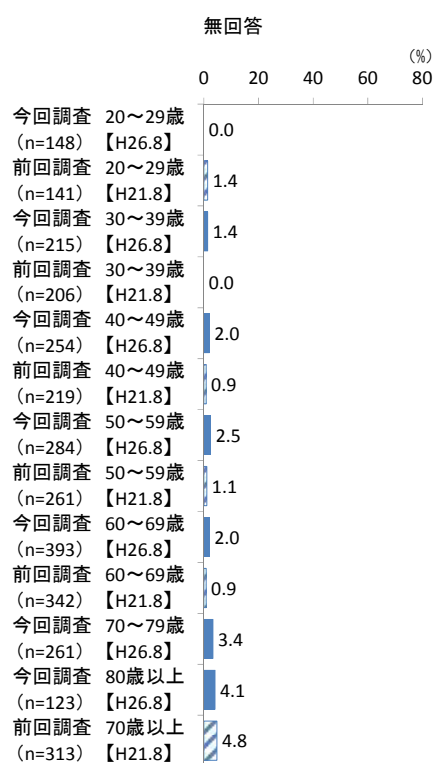
男性で「学校の授業で教わった」と回答した割合が22.4%と、女性の32.9%と比べて10.5ポイント低くなっている。

前回調査と比較すると、男性、女性ともに「家族（祖父母、父母、兄弟姉妹等）から聞いた」と回答した割合が2ポイント程度低くなり、「同和問題を知らない」と回答した割合が2ポイント以上高くなっている。

図 16-3 同和問題を知ったきっかけ【年齢別】





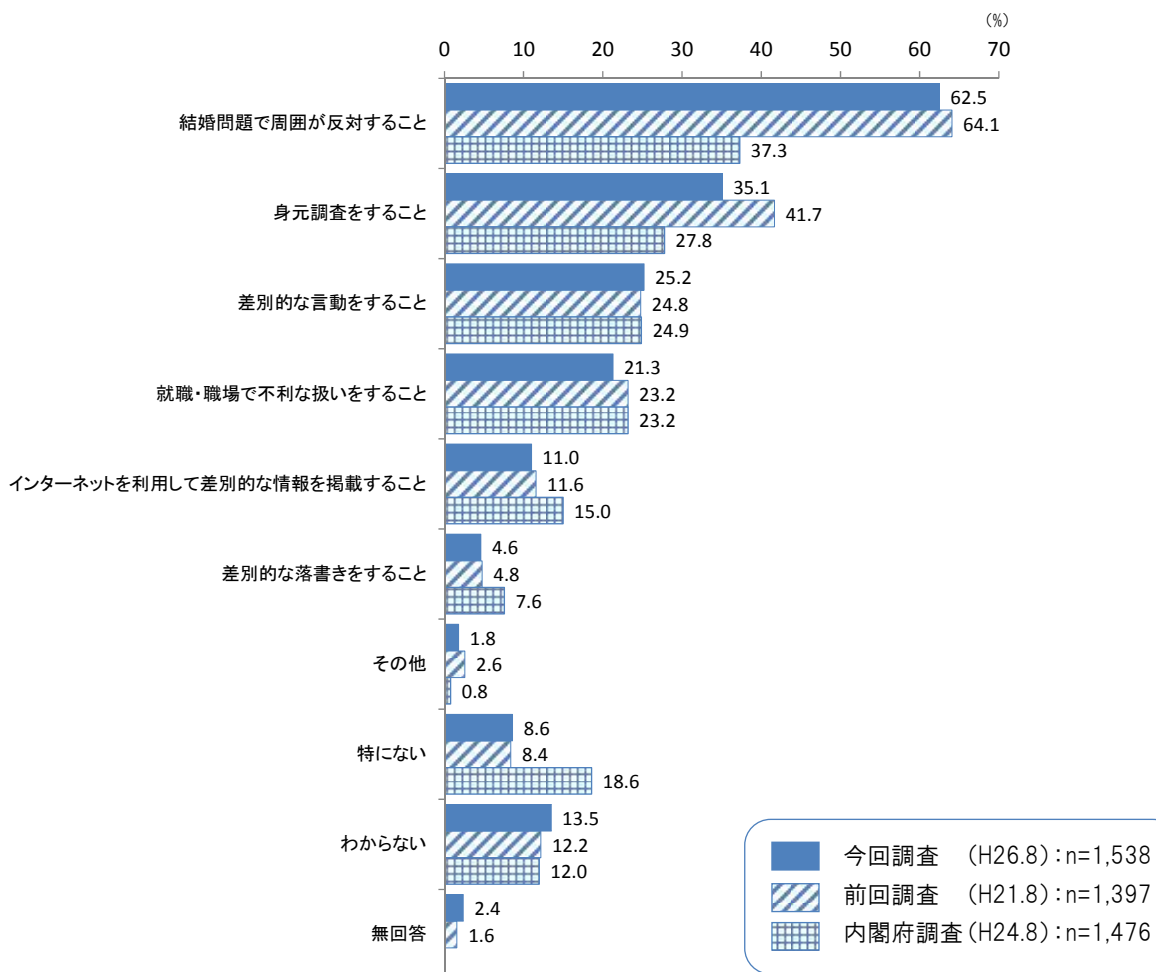


20～29歳で「同和問題を知らない」と回答した割合が36.5%と高くなっている。
 前回調査と比較すると、20～29歳で「学校の授業で教わった」と回答した割合が23.6%と、前回調査の48.2%と比べて24.6ポイント低くなっている。

(問16で「1～11」と答えた方にお聞きします。)

問16-1 あなたは、同和問題に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。
(✓はいくつでも)

図16-4 同和問題に関し、どのような人権問題が起きているか【全体】

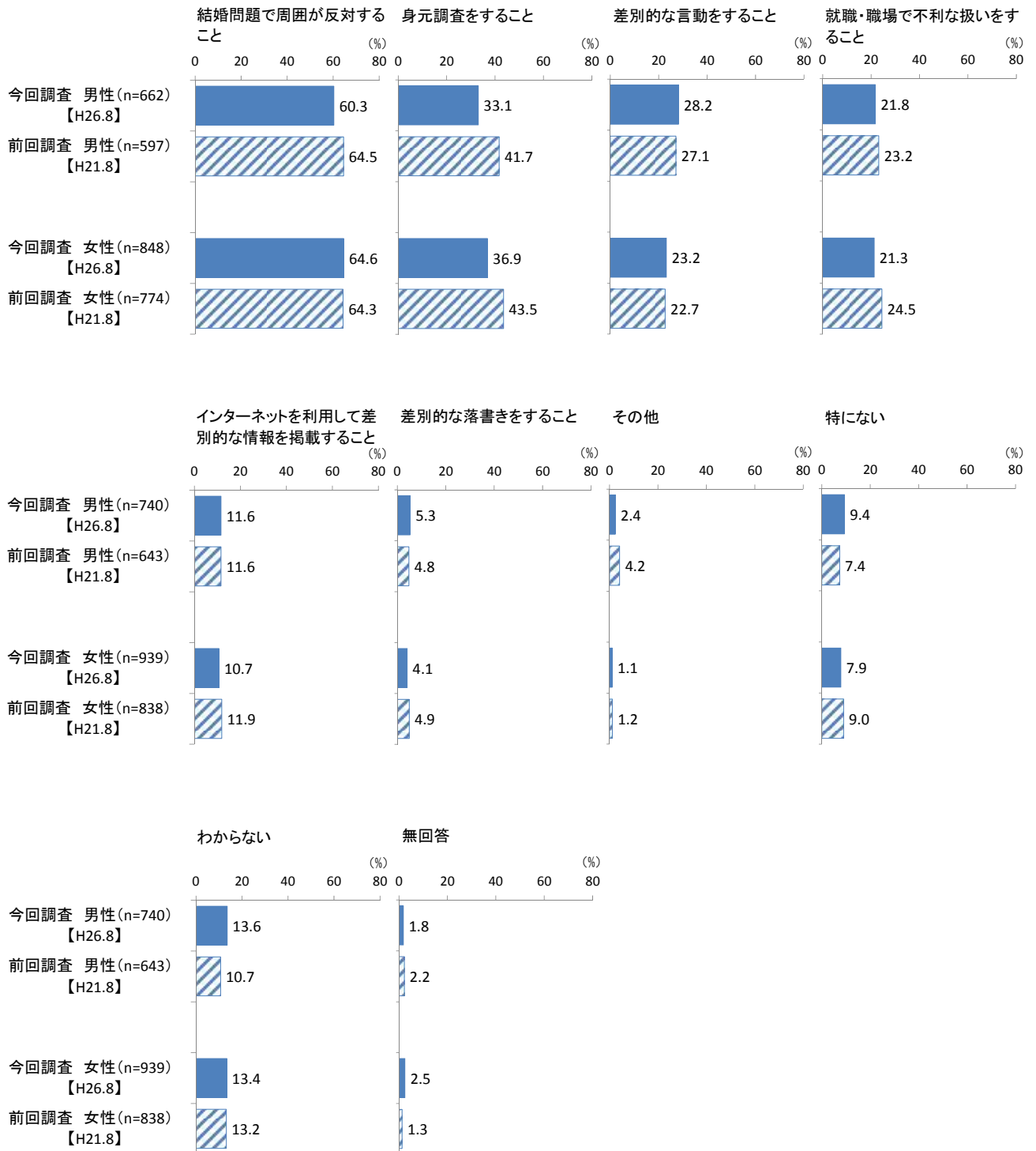


「結婚問題で周囲が反対すること」が6割

同和問題に関し、どのような人権問題が起きているかについて、「結婚問題で周囲が反対すること」と回答した割合が62.5%と最も高く、次いで「身元調査をすること」(35.1%)、「差別的な言動をすること」(25.2%)となっている。

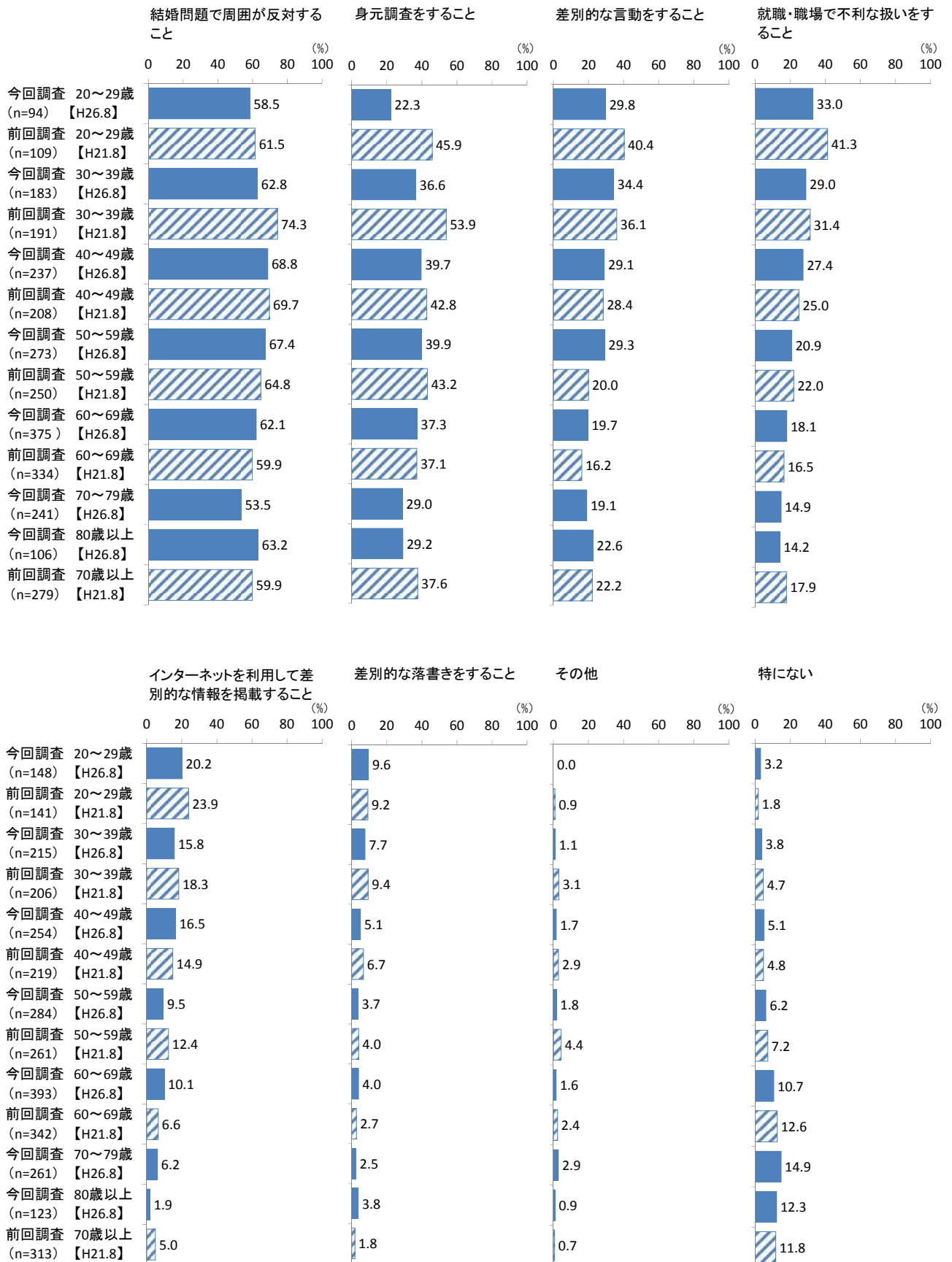
前回調査と比較すると、「結婚問題で周囲が反対すること」、「身元調査をすること」、「就職・職場で不利な扱いをすること」等と回答した割合が低くなっている。

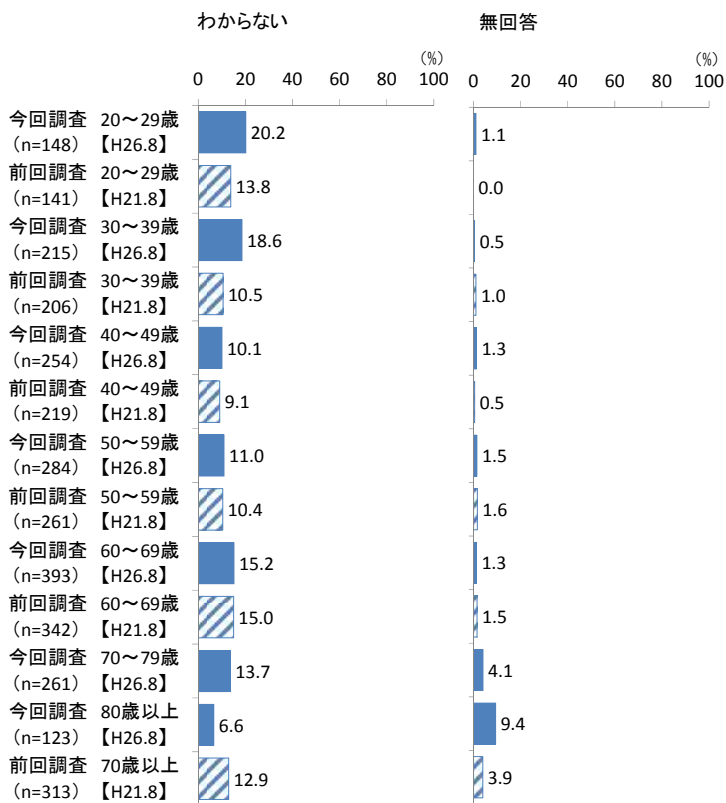
図16-5 同和問題に関し、どのような人権問題が起きているか【性別】



男性、女性ともに「身元調査をすること」と回答した割合が前回調査より低くなっているが、その他の項目には、大きな差はみられない。

図 16-6 同和問題に関し、どのような人権問題が起きているか【年齢別】





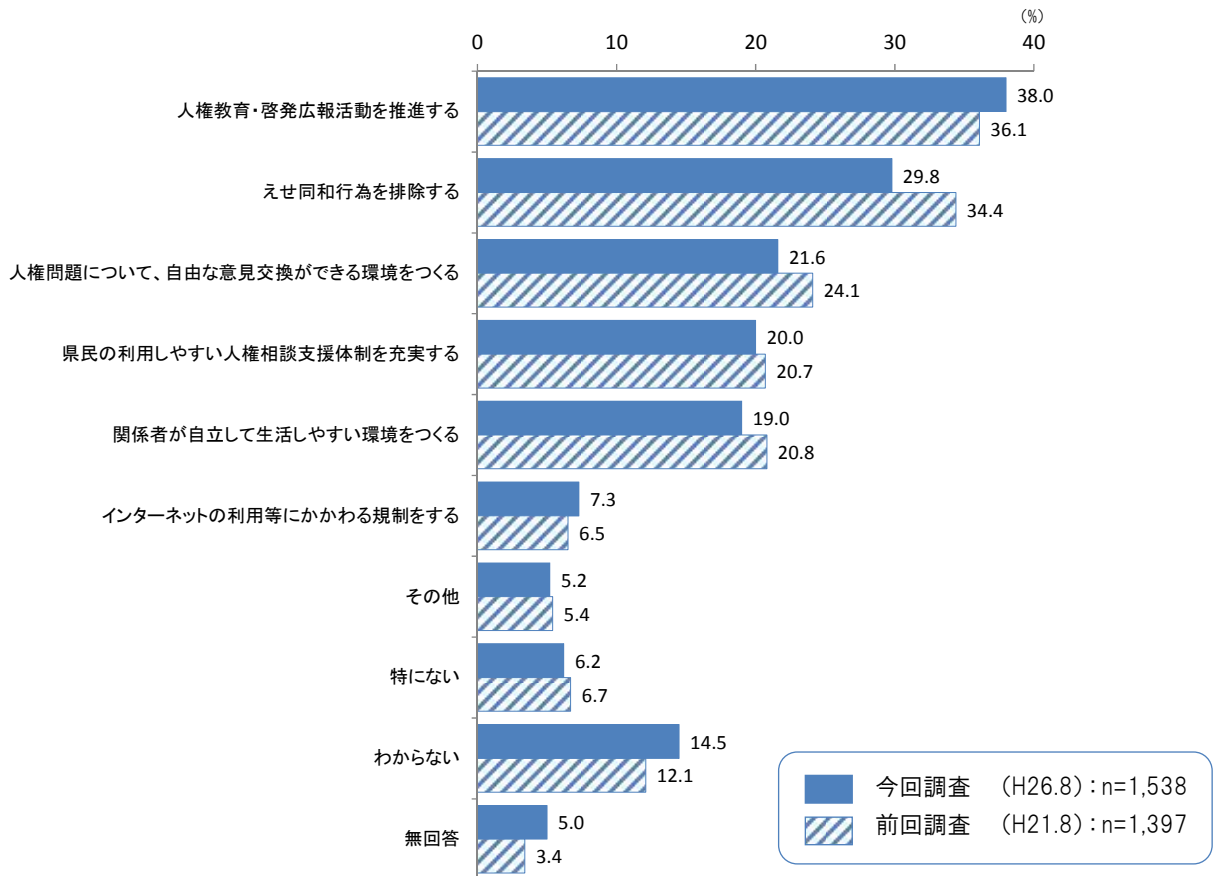
年齢が上がるにつれて「就職・職場で不利な扱いをすること」と回答した割合が低くなっている。

前回調査と比較すると、20～29歳で「身元調査をすること」と回答した割合が22.3%と、前回調査の45.9%と比べて23.6ポイント低くなっている。

(問16で「1～11」と答えた方にお聞きします。)

問16-2 同和問題の解決のためには、どのようなことが必要だと思いますか。(✓は3つまで)

図16-7 同和問題を解決するために必要なこと【全体】

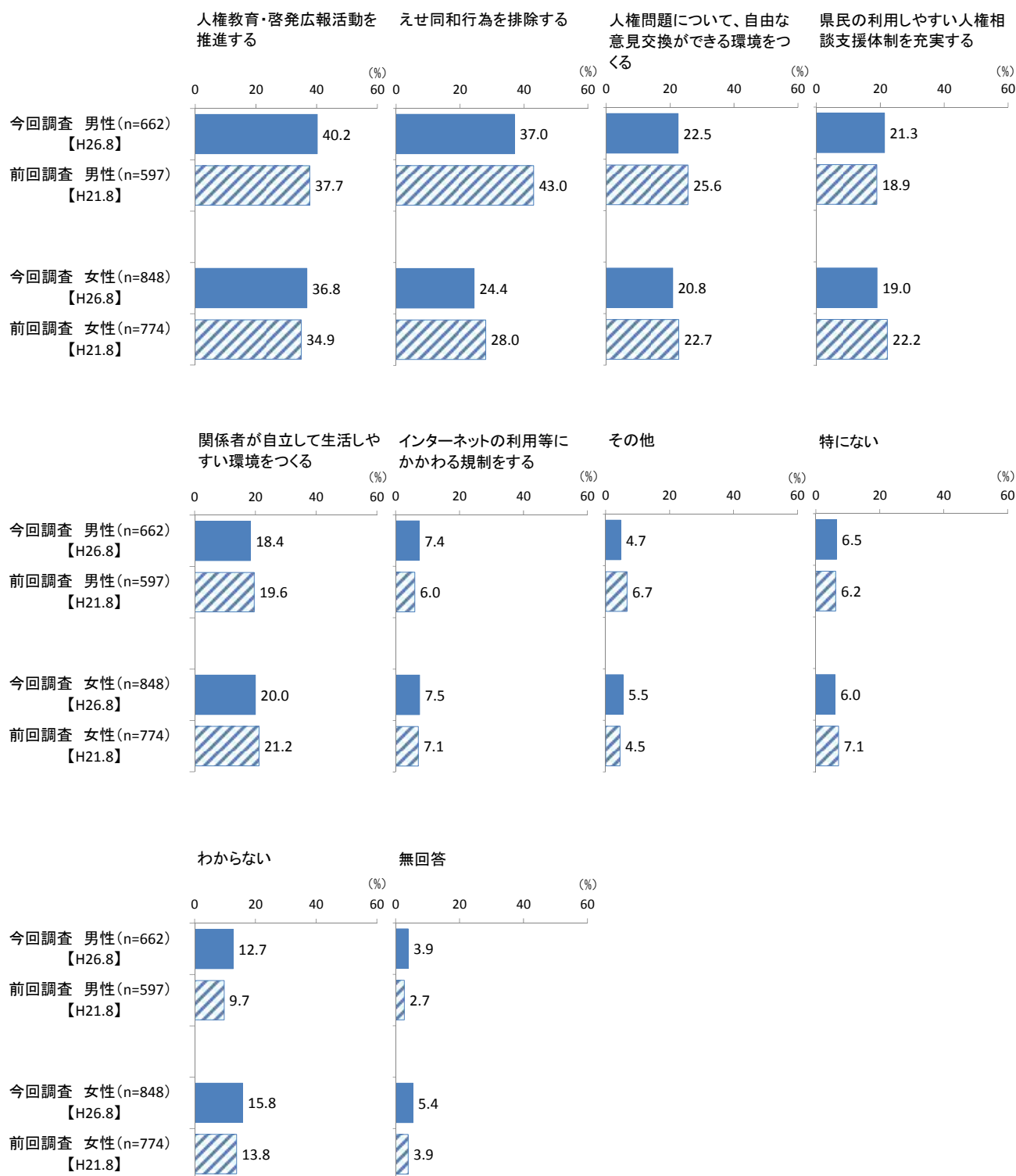


「人権教育・啓発広報活動を推進する」が4割

同和問題を解決するために必要なことについて、「人権教育・啓発広報活動を推進する」と回答した割合が38.0%と最も高く、次いで「えせ同和行為を排除する」(29.8%)、「人権問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる」(21.6%)となっている。

前回調査と比較すると、「人権教育・啓発広報活動を推進する」、「インターネットの利用等にかかわる規制をする」、「わからない」と回答した割合が高くなっている。

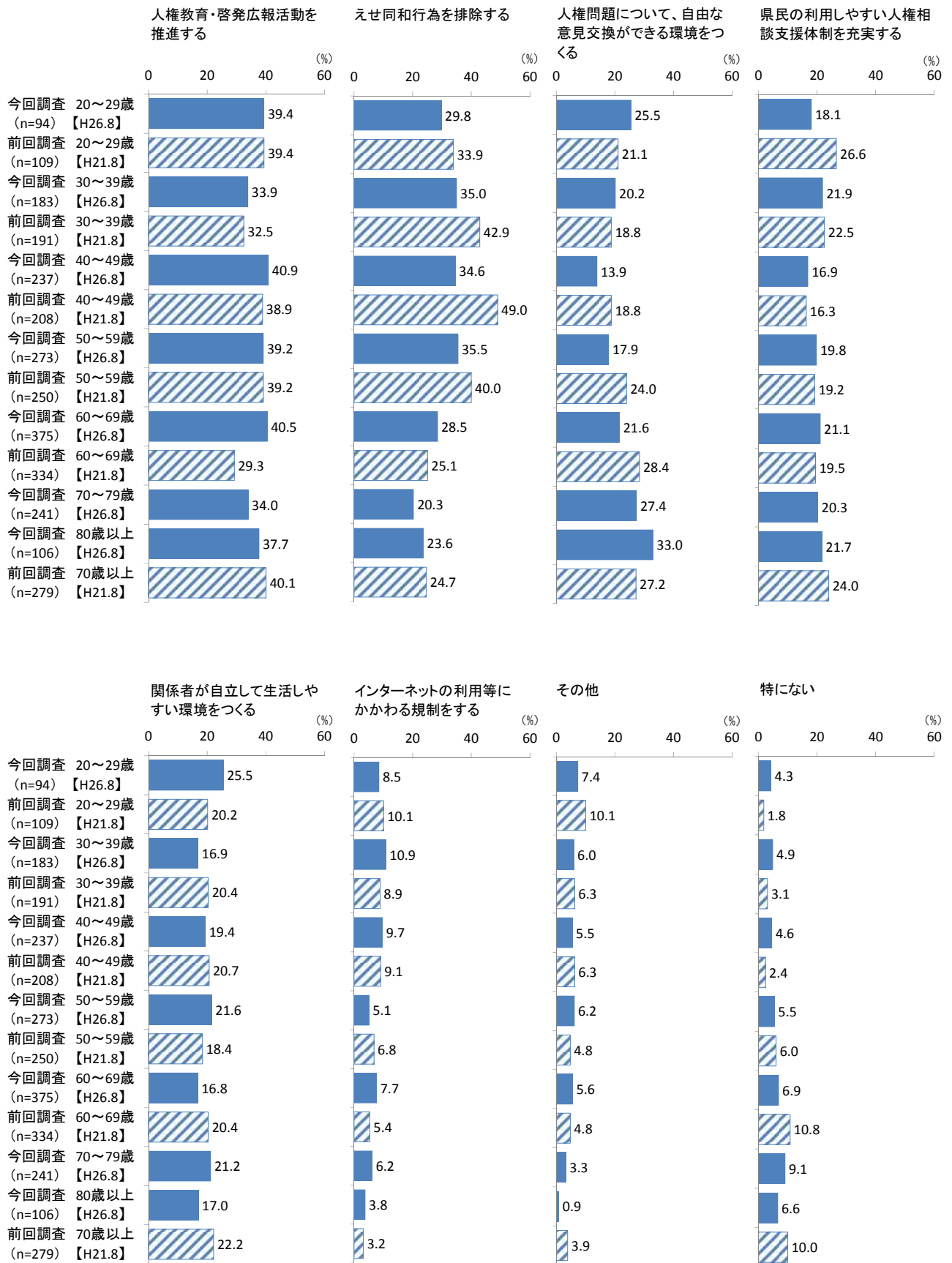
図 16-8 同和問題を解決するために必要なこと【性別】

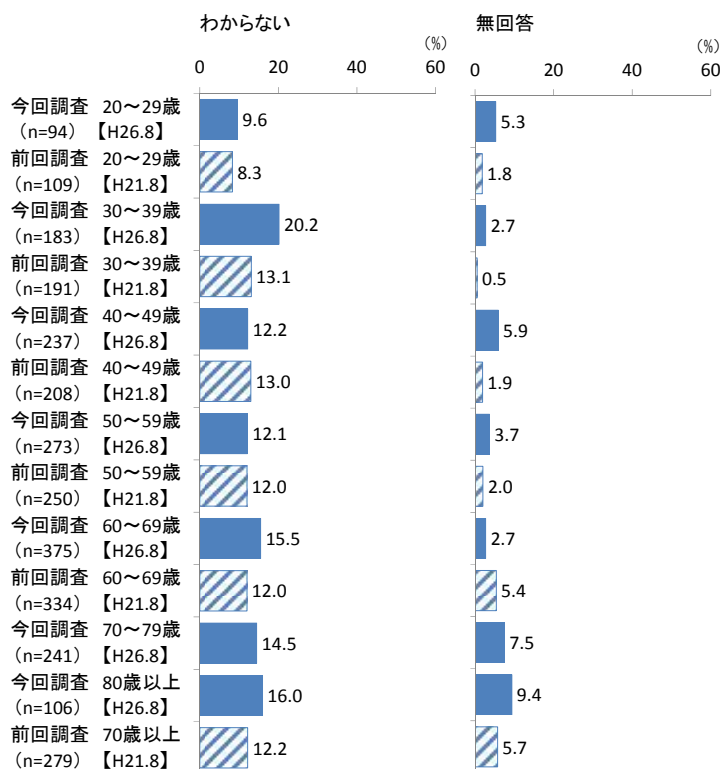


男性で「えせ同和行為を排除する」と回答した割合が37.0%と、女性の24.4%と比べて12.6ポイント高くなっている。

前回調査と比較すると、大きな差はみられない。

図 16-9 同和問題を解決するために必要なこと【年齢別】



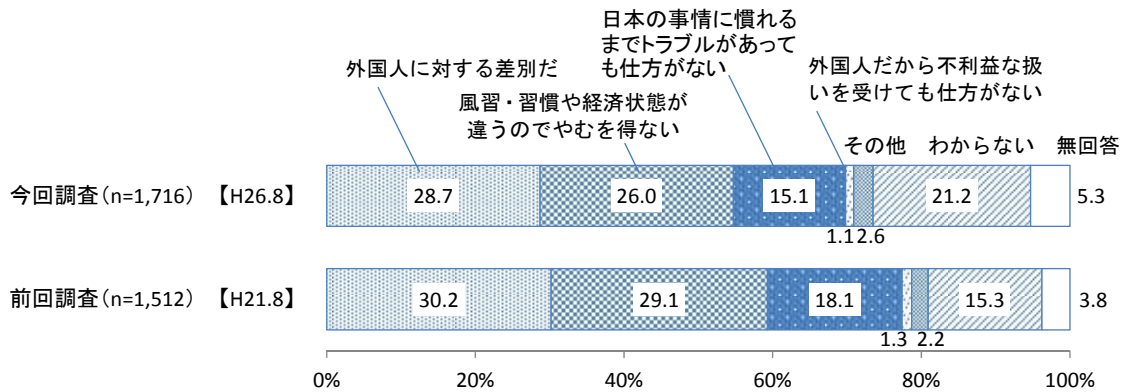


80歳以上で「人権問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる」と回答した割合が33.0%と高くなっている。

前回調査と比較すると、40～49歳で「えせ同和行為を排除する」と回答した割合が34.6%と、前回調査の49.0%と比べて14.4ポイント低くなっている。

問17 在住外国人が生活上で不利益な扱いを受けることがあります、あなたはこのことについてどう思いますか。(✓は1つ)

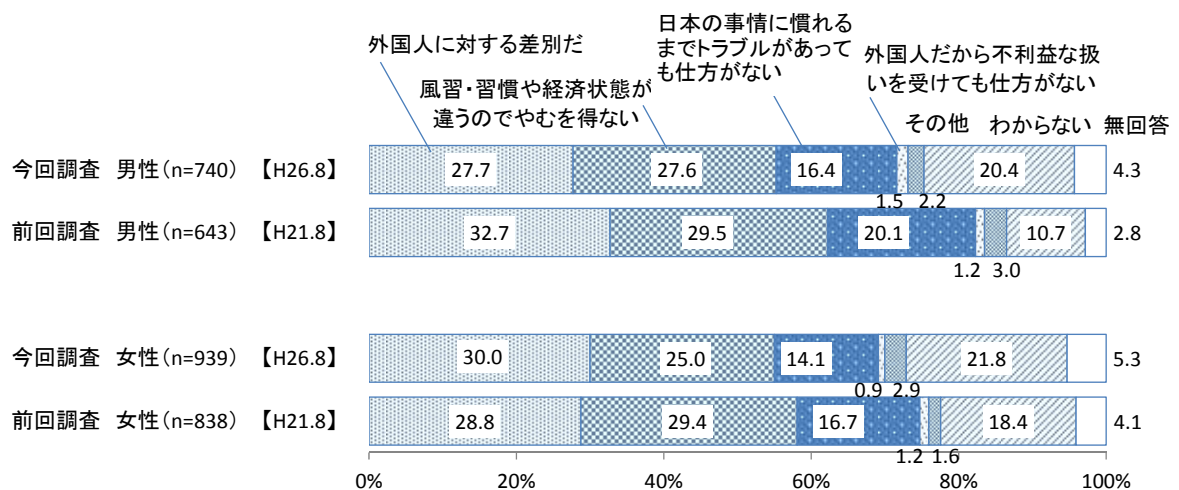
図17-1 在住外国人が生活上で不利益な扱いを受けることについての考え方【全体】



「外国人に対する差別だ」が3割

在住外国人が生活上で不利益な扱いを受けることについての考え方について、「外国人に対する差別だ」と回答した割合は28.7%、「風習・習慣や経済状態が違うのでやむを得ない」と回答した割合は26.0%、「日本の事情に慣れるまでトラブルがあっても仕方がない」と回答した割合は15.1%となっている。前回調査と比較し、「その他」、「わからない」、「無回答」と回答した割合が高くなっている。

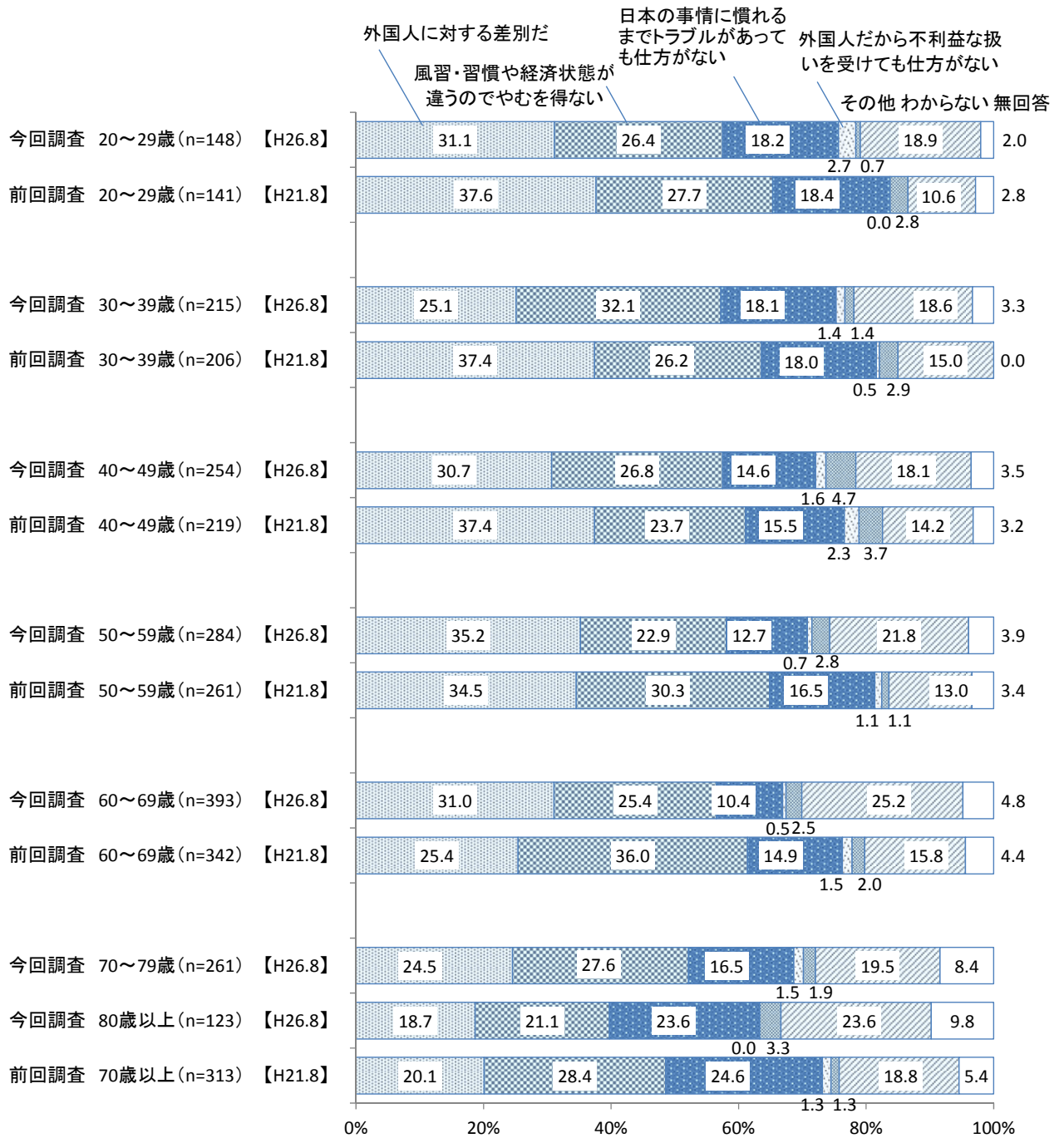
図17-2 在住外国人が生活上で不利益な扱いを受けることについての考え方【性別】



「外国人に対する差別だ」と回答した割合が、男性で27.7%、女性で30.0%と女性が高くなっている。

前回調査と比較すると、男性で「外国人に対する差別だ」と回答した割合は27.7%と前回調査より5.0ポイント低く、女性は30.0%と前回調査より1.2ポイント高くなっている。

図 17-3 在住外国人が生活上で不利益な扱いを受けることについての考え方【年齢別】

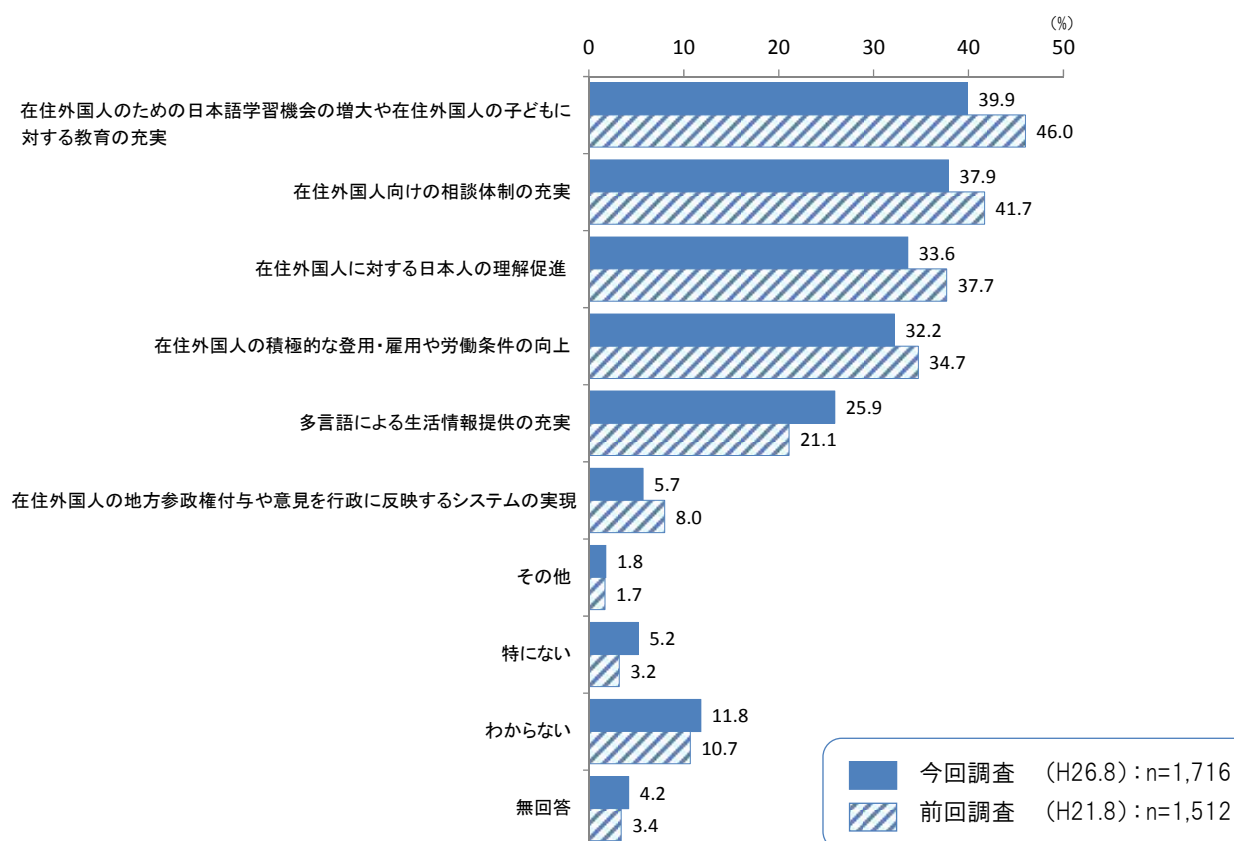


50～59歳で「外国人に対する差別だ」と回答した割合が35.2%と最も高くなっている。

前回調査と比較すると、50歳未満では「外国人に対する差別だ」と回答した割合は低くなっており、50歳以上では逆に高くなっている。

問18 在住外国人の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。
(✓は3つまで)

図18-1 在住外国人の人権が守られるために必要なこと【全体】

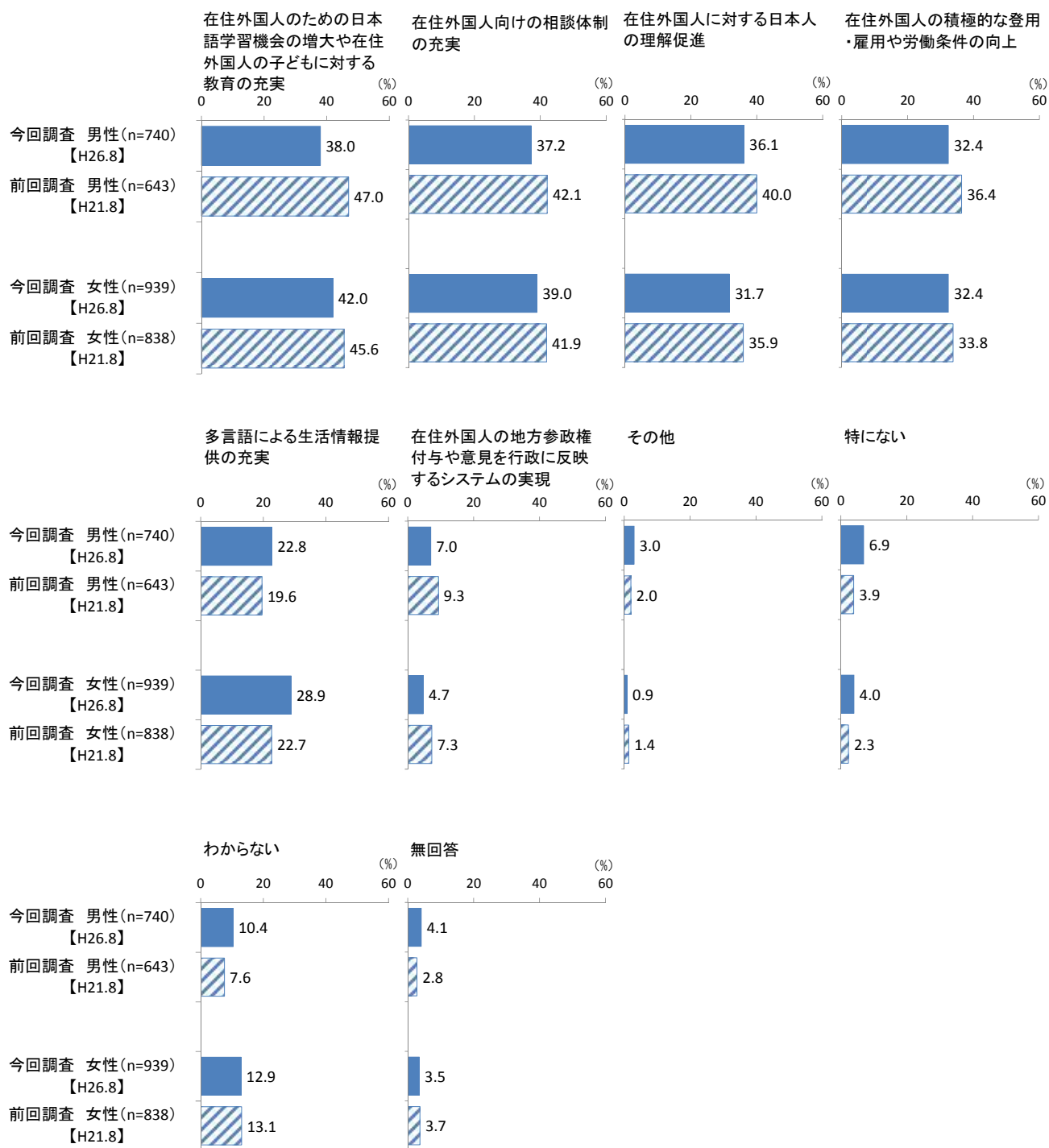


「在住外国人のための日本語学習機会の増大や在住外国人の子どもに対する教育の充実」、「在住外国人向けの相談体制の充実」が4割

在住外国人の人権が守られるために必要なことについて、「在住外国人のための日本語学習機会の増大や在住外国人の子どもに対する教育の充実」と回答した割合が39.9%と最も高く、次いで「在住外国人向けの相談体制の充実」(37.9%)、「在住外国人に対する日本人の理解促進」(33.6%)となっている。

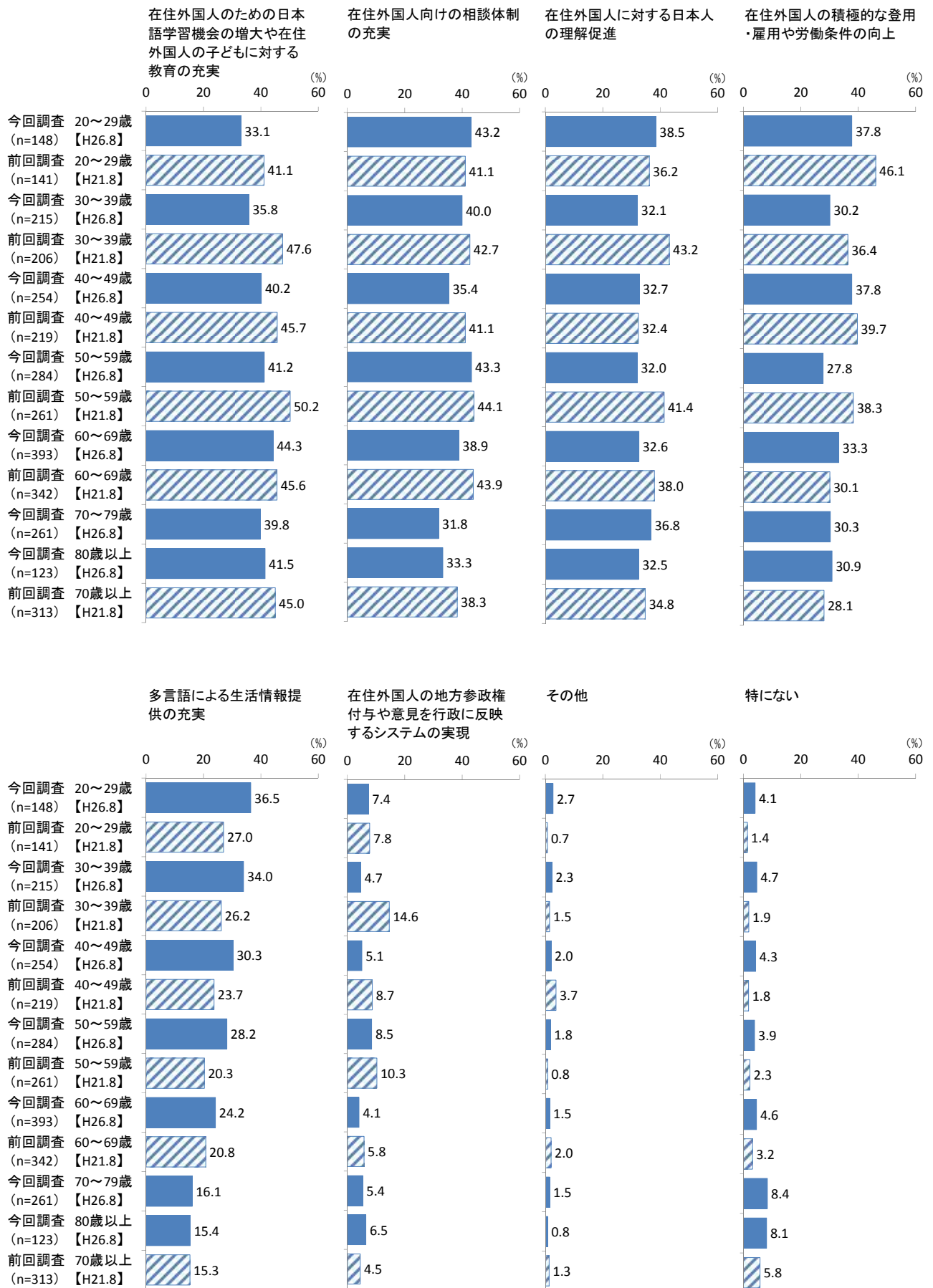
前回調査と比較すると、「多言語による生活情報提供の充実」と回答した割合が高くなっているが、その他の項目を回答した割合は低くなっている。

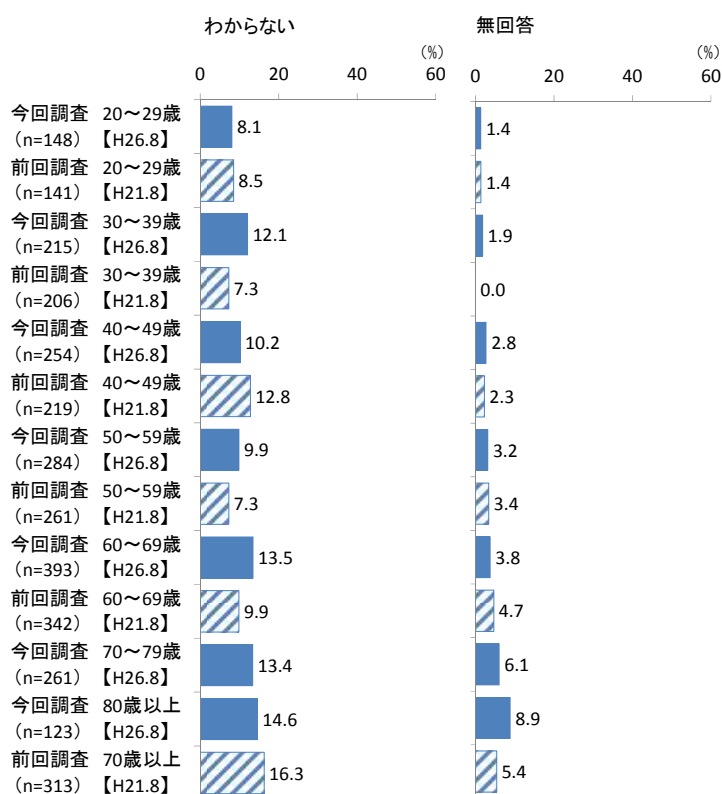
図 18-2 在住外国人の人権が守られるために必要なこと【性別】



女性で「多言語による生活情報提供の充実」と回答した割合が28.9%と、男性の22.8%より6.1ポイント高くなっており、これは前回調査の22.7%と比較しても、6.2ポイント高くなっている。

図 18-3 在住外国人の人権が守られるために必要なこと【年齢別】



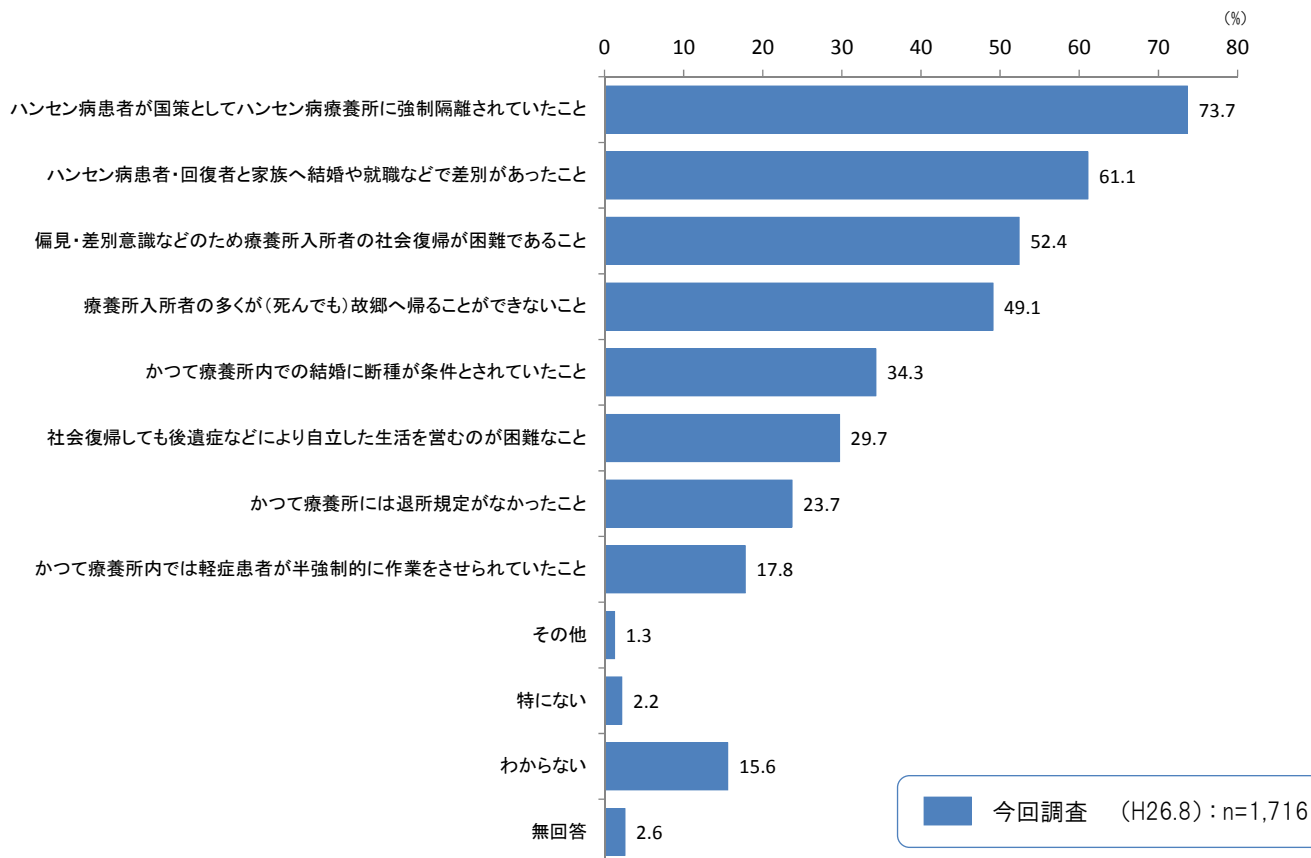


年齢が上がるにつれて「多言語による生活情報提供の充実」と回答した割合が低くなっている。

前回調査と比較すると、「多言語による生活情報提供の充実」と回答した割合が、すべての年齢層で高くなっている。また、「在住外国人のための日本語学習機会の増大や在住外国人の子どもに対する教育の充実」と回答した割合が、すべての年齢層で低くなっており、特に、30～39歳では35.8%と、前回調査の47.6%と比べて11.8ポイント低くなっている。

問19 あなたは、ハンセン病問題に関し、どのような人権問題が起きていたか(いるか)知っていますか。(✓はいくつでも)

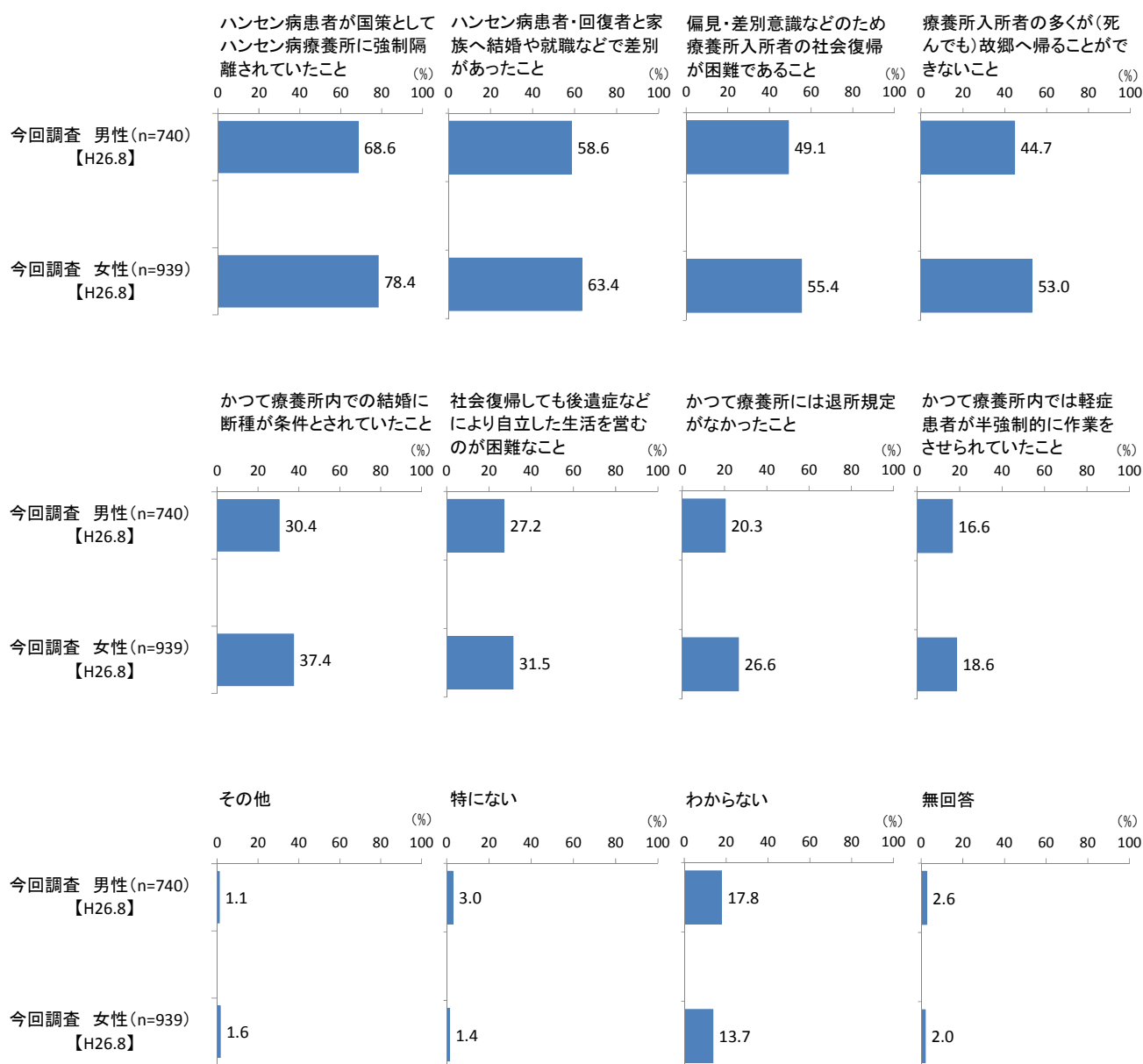
図19-1 ハンセン病問題に関し、どのような人権問題が起きていた(いる)か【全体】



「ハンセン病患者が国策としてハンセン病療養所に強制隔離されていたこと」が7割

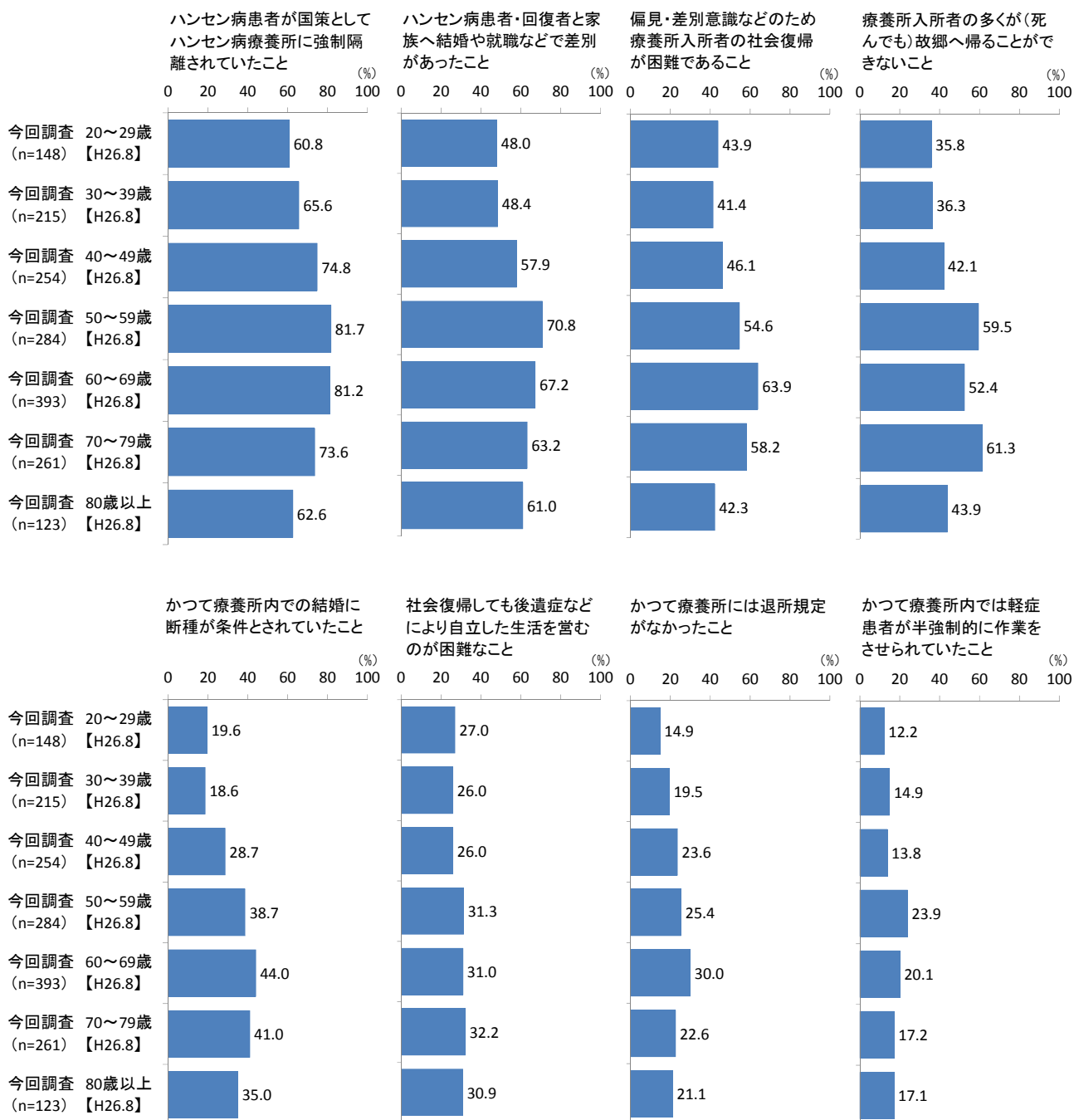
ハンセン病問題に関し、どのような人権問題が起きていた(いる)かについて、「ハンセン病患者が国策としてハンセン病療養所に強制隔離されていたこと」と回答した割合が73.7%と最も高く、次いで「ハンセン病患者・回復者と家族へ結婚や就職などで差別があったこと」(61.1%)、「偏見・差別意識などのため療養所入所者の社会復帰が困難であること」(52.4%)となっている。

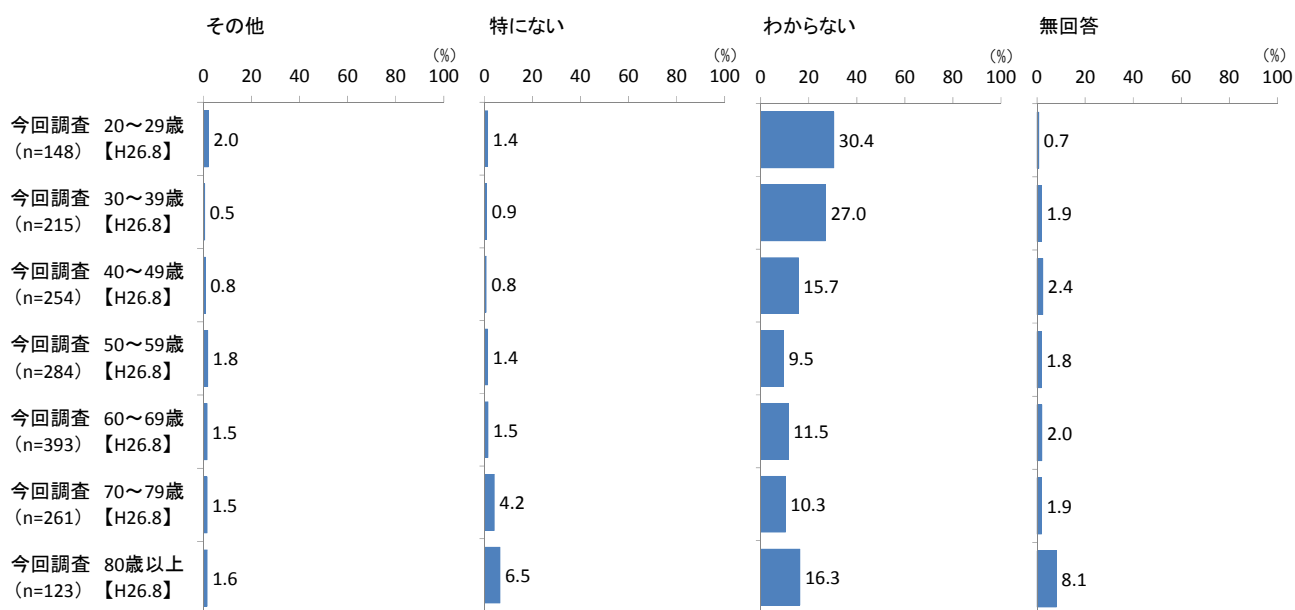
図 19-2 ハンセン病問題に関し、どのような人権問題が起きていた（いる）か【性別】



「特にな」「わからない」「無回答」を除くすべての項目について、男性より女性の方がどのような問題が起きていたか（いるか）知っているという割合が高くなっているが、大きな差はみられない。

図 19-3 ハンセン病問題に関し、どのような人権問題が起きていた（いる）か【年齢別】





40歳未満において、どのような問題が起きていたか（いるか）知っていると感じた割合が他の年齢層と比較して総じて低くなっており、逆に、「わからない」と回答した割合が他の年齢層より高くなっている。